

脱炭素行動宣言の報告書について
(2026年8月13日時点)

※○エコ会議理事 ●エコ会議会員

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
1	有限会社アービル		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて ① 全作業車をハイブリットカー又はEVカーに変更する ② 社屋屋上に太陽光パネルを設置する ③ 社屋の外壁塗装の際に遮熱塗料を使用する ④ 社屋の防水工事の際には断熱工法にする ⑤ 事務所の電化製品を省エネ製品に変更する	確認中
2	RN建設株式会社		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「日本が目指す2050年GHG実質排出ゼロの実現に向けて取り組み、バックキャストの視点でプロジェクト「RN THE FUTURE PROJECT」を策定。2030年及び2050年をマイルストーンとする豊かな未来と確かな価値を創造」していきます。	・宣言を弊社の中期経営計画(2025-2027)において明言し、ホームページに掲載しています。 ・弊社中期経営計画掲載ページ(中期経営計画ページ17): https://www.rmcc.co.jp/ir/ ・弊社サステナビリティ取り組みのページを開設しており、これを2025年8月に大幅更新しました。 ・弊社サステナビリティページ: https://sus.rmcc.co.jp/ ・環境ビジョンを策定し、弊社サステナビリティページに掲載しました。 ・弊社環境ビジョン掲載ページ: https://sus.rmcc.co.jp/environment/index1.html ・本社および一部の支店ビルの電力再エネ100%化を実施しています。 ・アイドリングストップなどの省エネ活動を継続しています。 ・SCOPE1、2、3を定量化し開示しています。
3	あおみ建設株式会社 横浜支店 川崎営業所		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、あおみ建設社有車を「2030年」までに ※電動車100%かつEV車30%以上の導入率を目標とする。 ※電動車:EV車、HV車、PHV車、FCV車の4種	【令和7年度】 全社有車 34台 HV車30台 →電動車導入率88.2% (EV車0%)
4	特定非営利活動法人 アクト川崎	●	NPO法人	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 川崎市が「脱炭素して豊かな暮らしを実現する社会」になるよう努力して参ります。 そのために、川崎市民・事業者とともに「脱炭素した豊かな暮らし」を描き、二酸化炭素の排出量の50%削減に向けて取り組みます。特に、学校での環境学習、地域での脱炭素アクションの普及に取り組みます。	川崎市地球温暖化防止活動推進センターの運営を通じて、脱炭素社会の実現に向けた活動を行った。 小中学校などの環境出前授業の実施、「移動とエネルギー」「気候危機と防災」「断熱・サーキュラーエコノミー」などの展示と講座、第3回川崎臨海部フォーラムを開催した。 また、住宅の断熱対策を中心とした対策を推進するため、管理組合向けのパンフレットを作成し、高津区と中原区のマンション管理組合向け約千棟に対し情報提供を実施した。 製造業の脱炭素対策として「電気の空気の見える化事業」に取り組んだ。
5	麻生区クールアース推進委員会	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「麻生区クールアース推進委員会は、地球温暖化の現状を多くの市民に知ってもらい、解決に向けて共に行動する人々を増やすため、区役所と協働して自然エネルギーや省エネルギーなどの普及啓発活動を進めて」いきます。	2025年度も、麻生区役所地域振興課と協働し、麻生区内を中心に自然エネルギーの普及啓発活動に取り組みました。 1.イベント事業 ① 2025年8月3日:夏休み環境イベント「ソーラークッカーを作ろう!」、50人参加 ② 2025年10月12日:第43回あさお区民まつりに出展、約300人にアビル ③ 2025年11月12日:あさお自然エネルギー学校「太陽光パネルリサイクルの現場を訪ねる」バス見学会を実施、34人参加 ④ 2026年2月1日:麻生区役所太陽光発電設備設置23周年記念イベント「地域で問われる再エネ・省エネ対策～ペロブスカイト太陽電池普及の見通し～」講演:尾身悠一郎氏、参加者感想共有、参加者のアクション宣言、53人参加 ⑤ 2026年3月7日:2026里山フォーラムin麻生に出展 ⑥ 2026年3月20日:おひさまと遊ぼう「第12回あさお子育てフェスタ」に出展は当日雨天のために辞退。 2.出前講座 ① 2025年7月12日:寺子屋あさお「SDGsを学ぼう!!ソーラークッカーを作ろう!」、24人参加 ② 2025年7月19日:寺子屋ぐりぎだい「体験学習『ソーラークッカーを作ろう!』」、31人参加 ③ 2025年7月23日:川崎青葉幼稚園 出前シアター「地球を救おう」、33人参加 ④ 2025年8月14日:王禅寺中央小学校わくわくプラザ「ソーラークッカーを作ろう」、1人参加 ⑤ 2025年9月25日:上麻生保育園 出前シアター「地球を救おう」、46人参加 ⑥ 2025年10月23日:高石保育園 出前シアター「地球を救おう」、20人参加 ⑦ 2025年10月30日:王禅寺しらゆり保育園 出前シアター「地球を救おう」、58人参加 ⑧ 2025年11月16日:神奈川ネットワーク運動・あさお 出前講座「地球温暖化、今の体感は何?これからどうなる?私たちにできることは?」、7人参加 ⑨ 2026年2月10日:白山保育園 出前シアター「地球を救おう」、26人参加 ⑩ 2026年2月21日:寺子屋はるひ野「ペットボトルで風力発電機を作ろう!」、参加30人 3.麻生区役所屋上太陽光発電設備見学会への対応 イベント後の見学会開催で、年間約55人に対応した。 4.情報提供事業 委員会のニュースレターとして「おひさまより52号」(700部発行)、「おひさまより53号」(600部発行)、区内関連施設に配架し、麻生区ホームページにも掲載した。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
6	旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所	●	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、GHG排出量30%以上削減(対2013年度)を目指し、計画を具体化していきます。	下記の施策を通して、2050年カーボンニュートラルに向けたGHG排出量削減の取り組みを行っています。 ・事業ポートフォリオ変革の推進:メタクリル酸メチル(MMA)モノマー、シクロヘキシルメタクリレート(CHMA)、アクリル樹脂(PMMA)、SBラテックス、アセトニトリルの川崎製造所での生産停止を決定(2025年5月27日にプレスリリース) ・川崎カーボンニュートラルコンビナート及び川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会への参画を継続。エネルギー最適化部会の千鳥夜光地区WGでの企業間連携による省エネ効果定量化を図る詳細シミュレーション検討への参画を決定 (2026年2月)
7	NPO法人 アジア起業家村推進機構と会員 (DELE株式会社)の協働	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「世の中の情報機器の廃棄物ゼロを目指」していきます。	企業からのデータ消去を含めた数万台の端末を廃棄(産業廃棄物)からリサイクルに切り替えることにより、CO2削減に貢献することができた。
8	味の素株式会社川崎事業所	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに「温室効果ガスのNet Zeroを達成」していきます。	・2030年度に向けて、省エネルギー活動によるGHG排出量15%削減(基準2018年度80,812トン、目標値2030年度68,690トン(▲12,122トン))の削減目標・計画および実行スケジュールを策定済みである。 (GHG排出量実績:2018年度80,812トン、2022年度74,168トン(▲8%)、2023年度73,485トン(▲9%)、2024年度71,596トン(▲11%)、2025年度71,994トン(▲11%)) ・省エネルギー活動の取り組みの1つとして、2025年度は点検結果に基づく不良の蒸気トレントラップなどの交換・補修を実施した。蒸気漏洩の削減量として、年間1,718トン(GHG排出量換算約223トン)に相当する。一方で、2025年度は夏場の空調負荷の増加、生産量・活動量の増加に伴い、2024年度と比較してGHG排出量が増加する実績となった。 ・川崎カーボンニュートラルコンビナート／川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会(2022年度3回、2023～2025年度各2回)および京浜臨海部水素ネットワーク協議会(2022年度2回、2023～2025年度各1回)に参画し、川崎市臨海部および関係する企業・団体と水素の利活用をはじめとする情報連携を進めている。合わせて、エネルギー地域最適化部会および炭素循環部会に参画している。
9	EM普及活動研究会		その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに「①EMによる生ごみリサイクルの普及活動を過去20年間継続してきました。これからも更なる20年を目指し、活動してゆきます。 ②市内小中学校における、環境授業の派遣授業の継続。 ③市内の農家さんの依頼による、竹や木材・収穫残渣を無煙炭火器によるEM整流炭づくりの支援活動を行います。」	①川崎市生ゴミリサイクルリーダー派遣講師活動(2025,12,1日2026,2,21日2026,3,14日) ②高津区テクノ祭り2026,2,15(日)バル3Fにて、生ごみリサイクルのやり方を各家庭の置かれている状況に応じた方法を紹介しました。例えば畑やお庭のあるご家庭には、川崎市が半額補助を出しているマジックボックス(18L)を使った生ごみ処理の方法を紹介し、お庭がなくプランターでしか生ごみリサイクルが出来ない方には、100円ショップで買える100円、200円、300円のふた付き容器で行える、生ごみ処理の方法を紹介しました。 ③宮前区民祭2025,11,1(日)、宮前区役所1Fホールにて、宮前生活環境部と共同出展し、川崎市が作成したチャレンジ生ごみダイエットの小冊子を来場の方々に、紹介しゴミの減量に協力して下さる方々に配布(40部)しました。 ④川崎市生ゴミリサイクル交流会2026,2,21(土)テクノ会館2F大ホールにて、参加者約60名、生ゴミリサイクルを共通の活動として、災害に強い地域コミュニティ作りの体験が紹介されました。 ⑤高津区災害ボランティア体験2025,7,26(金)10時～15時、川崎市立中央支援学校、参加者22名、災害時の悪臭除去と環境維持に役立つ「米のとぎ汁EM発酵液作り」体験を2Lのペットボトルを使って仕込み作業を体験して頂きました。 ⑥高津まちかつフェス2026,9,14(日)高津市民館12F第6会議室にて、参加者10名に、生ゴミ発酵材のEMボカシを無料配布。百円タッパで簡単に出来る生ゴミリサイクルの方法を説明。 ⑦高津区健康福祉まつり2025,8,20(水)9時～15時、福祉バル3Fにて、生ゴミリサイクルの紹介。 ⑧住吉会場にて、EMボカシ年間180kg作成。生ゴミ5,4トン削減。宮崎町会場にて、EMボカシ年間285kg作成。生ゴミ8,6トン削減。 ⑨市内の農家さんの依頼で、無煙炭火器によるEM整流炭950L作成。土壌改良材として活用。
10	有限会社インザキ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2035年」までに「CO2排出量を20%削減」していきます。	確認中
11	株式会社イズズ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、以下を取組むことを宣言します。 ① 太陽光発電を10MW以上施工し、年間3000t-CO2の脱炭素に寄与します。 ② オフグリッドトレーラーハウス及びその他オフグリッド施設を100箇所以上設置し、年間60t-CO2の脱炭素に寄与します。 ③ 川崎市主催等の脱炭素事業に毎年積極的に参加をし、脱炭素取組のPR、周知に注力します。 ※CO2削減の条件として、太陽光発電1kWhによるCO2削減量を0.312kg-CO2としています。	確認中
12	株式会社井の雅組		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「CO2排出量を1.5%削減します。」	事業所における電力の使用量、ガソリン、軽油の使用における燃費向上の取り組みによる使用量の削減努力により、 2021/6/1～2022/5/31の間 183,967kg-CO2 2022/6/1～2023/5/31の間 155,459kg-CO2 2023/6/1～2024/5/31の間 143,964kg-CO2 2024/6/1～2025/5/31の間 114,214kg-CO2 (エコアクション21の取り組みに基づく)

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
13	医療法人社団 前田記念会 前田記念武蔵小杉クリニック		その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「医療機器の更新には、医療安全を担保し消費エネルギーの削減を実現します。」	2025年節電実績 2024年同様継続して、廃液熱回収システムの稼働、エアコン設定温度の調整、患者個々の透析条件(透析液流量)の見直し(透析用水の作成回数を減少し電気使用量の低下) 電気使用量の2024年と2025年を比較 ＊透析件数は22,395件から24,579件と増(+9.8%) ＊透析ベッド50床から65床へ増(+30.0%) 電気使用量は、235,378kWh → 220,391kWhへ減少(-6.4%) 透析1回/人あたりの電気使用量に換算 2024年(11kWh/件) → 2025年は(9kWh/件) (-18.2%) 患者増及び感染対策に対応してフロアーを200㎡(20.0%)拡張 (電気代の請求単価は平均2024年 30.60円/kWh → 2025年 31.27円/kWhへ増) 空調料は2,045,869円から1,943,458円に減額。(-5.0%) エアコンの使用量削減の工夫 ・・部屋ごとのエアコン使用量を表にしてスタッフが閲覧できるように掲示して、より意識をさせるようにした。
14	ウエイズトヨタ神奈川株式会社 溝ノ口店		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに太陽光発電システムや蓄電池の導入など「カーボンニュートラル店舗の設営」を推進していきます。	2026年1月にオープンしたレクサス東名川崎(宮前区)に150Kw級の急速充電器を導入。脱炭素社会の実現に向け、自動車販売店の役割として充電インフラの拡充に向けた取り組みを着実に推進中。
15	ウォータースタンド株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「使い捨てプラスチックボトルを30億本削減していきます。」	確認中
16	有限会社宇佐美		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「2020年を基準とした燃料使用による二酸化炭素排出量を25%削減」していきます。	2025年時点で6%の削減が出来ました。 車両台数が増加した為、排出量が増えておりますがエコドライブを推進し削減に努めて参ります。
17	株式会社エイワ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに ○ 太陽光設備の設置を導入します。 ○ 営業車を5台次世代自動車にしていきます。 ○ 照明を100%LED化します。 ○ 事務所外壁改修時に省エネ効果のある遮熱塗装を実施します。 ○ 2023 住宅省エネ支援事業者登録をして客先にキャンペーンを周知します。	・ 営業車5台のうち、2台をHV車に移行した。 ・ 取引先の改修工事等で、LEDに変更するなど客先と一緒に脱炭素の取り組みを行った。 ・ 新築工事では、太陽光設置を希望される方が増えるなど省エネ促進を行った。
18	エコガーデンはるひ野	●	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、家庭から出る生ごみを堆肥化して花壇に利用することで「ごみの削減」に取り組んでいます。さらに取り組む世帯が増えるよう、ダンボールコンポスト講習会や花を題材にした講座を行い、参加者に呼びかけます。 また、今後は生ごみ堆肥だけではなく、植え替え時に抜いた花苗を落ち葉などと一緒に木枠コンポストで腐葉土を作る方向での取り組みを進めていきます。	春の町内イベント時にダンボールコンポスト、バググ型コンポストを展示案内し普及に努めました。 今年度の家庭の生ごみから作った堆肥の花壇への提供は26件、個人宅での利用が24件と、堆肥作りへの取り組みが増加。(約2.5トンの生ごみ排出を削減) また、腐葉土づくりも継続して行い、町内の方々からコーヒー殻の提供等支援もいただき、精力的に取り組んでいます。 ごみの削減とともに花壇の土壌改良効果も期待しています。
19	株式会社エコプロ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2023年」までに「弊社内ごみ減量化90%達成」していきます。	・低公害車両の導入:5台導入 ・アイドリングストップ:車実施 ・再利用事務用品の使用:30%
20	株式会社エス・イー・アイ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、川崎市のCO2排出量半減に貢献していきます。 その実現に向けて、以下の方々に地球温暖化や気候危機を取り巻く課題の共有、必要なアクションについて考えていただける「CO2排出量半減をシュミレーションできるカードゲーム【脱炭素まちづくりカレッジ】を活用したワークショップ形式の講座を以下の方々に提供致します。 ●「気候危機対策」や「脱炭素推進」の取り組みを地域で広げていきたい環境団体の方 ● SDGsだけでなく、脱炭素の考え方を活用して地方創生に取り組みみたい都市計画・まちづくり関連企業の方 ● 自社の脱炭素の取り組みを推進するための社内研修や新規事業開発プログラムを運営したい民間企業の方 ● 授業や放課後教室などで子どもたちに環境教育を実施したい教育セクターの方 ● 自治体・企業等主催の「脱炭素」「気候危機」関連の研修・講演会等を受注したい人材育成業界の方	確認中
21	N-システム株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・仕事柄省エネ工事を行って居り、空調設備、衛生設備、電気設備の省エネを提案し、インバーターによる電力の省エネや風量省エネを提案し、仕事に結びつけていく。 ・事務所内の電気(電力)使用量を減らすため不要な電気を切り削減する。	・現場等で空調の省エネ化に伴うインバーター化工事を実現 - また、今後も提案をし仕事に結びつけていきます。 ・事務所内の照明をLED化し、無駄な電気は付けない様節電対応しています。
22	NTT東日本川崎支店	●	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに一般車両のEV化100%を旨します	2025年度の取組結果は以下の通りです ・「2030年」までに一般車両のEV化100%を旨します →2025年度で100%達成しました。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書																									
23	荏原実業株式会社		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「企業活動における環境負荷改善を実施し、温室効果ガス排出量を削減」していきます。	2022年を基準年として2030年までにScope1・2排出量を45%削減することを目標にしており、2022年度比で2023年は7.6%、2024年は10.3%と削減を進めております。 ＜実施事項＞ 1) ハイブリット車への切替促進;神奈川支社 導入率100% (4台／4台) 2) 電子申請及びWEB会議導入済み <table><tr><th>項目</th><th>単位</th><th>2022年</th><th>2023年</th><th>2024年</th></tr><tr><td>CO₂排出量: Scope 1および 2合計</td><td>t-CO₂</td><td>1,124</td><td>1,044</td><td>1,019</td></tr><tr><td>実績</td><td>%</td><td>—</td><td>7.6</td><td>10.3</td></tr><tr><td>グリーン購入率</td><td>%</td><td>65.5</td><td>66.3</td><td>69.0</td></tr><tr><td>実績</td><td>%</td><td>—</td><td>1.2</td><td>3.5</td></tr></table> ※当社ホームページにて公表	項目	単位	2022年	2023年	2024年	CO ₂ 排出量: Scope 1および 2合計	t-CO ₂	1,124	1,044	1,019	実績	%	—	7.6	10.3	グリーン購入率	%	65.5	66.3	69.0	実績	%	—	1.2	3.5
項目	単位	2022年	2023年	2024年																										
CO ₂ 排出量: Scope 1および 2合計	t-CO ₂	1,124	1,044	1,019																										
実績	%	—	7.6	10.3																										
グリーン購入率	%	65.5	66.3	69.0																										
実績	%	—	1.2	3.5																										
24	株式会社エンカウター		中小企業	《《株式会社エンカウターカーボンゼロ宣言》》 2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 私たち株式会社エンカウターは、地球環境の保護と持続可能な未来の実現に貢献することを企業の重要な使命と認識し、2050年までに事業運営における温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指します。 これは私たちの事業活動において積極的に環境負荷の軽減を推進し、温暖化対策に向けた真摯な取り組みを進めるための第一歩です。 具体的には以下の取り組みを進めてまいります。 1. 再生可能エネルギーの導入 自社施設や事業所において、再生可能エネルギーの利用を拡大し、グリーンエネルギーの導入を積極的に進めます。 2. 省エネルギー対策の強化 省エネ技術を導入し、業務全体におけるエネルギー消費の効率化を図ります。 3. 低炭素車両の導入 事業における輸送手段として、電気自動車や水素自動車を導入し、排出ガスの削減を実現します。 4. 社員教育と意識啓発 社員一人ひとりが環境意識を高め、業務における環境負荷を最小限に抑える行動を取るための教育と啓発を行います。 5. 地域社会との協力 地元コミュニティや取引先との連携を強化し、共にカーボンゼロ社会の実現に向けた活動を進めます。 私たち株式会社エンカウターは、環境に優しい事業運営を行い、未来の世代に豊かな自然を引き継ぐために、全社員一丸となって取り組んでまいります。持続可能な社会の実現に向け、今後も不断の努力を続けていく所存です。	再生エネルギーの導入や、低炭素車の導入はコスト的負担もある為、現時点では難しい状況にありますが、昨今の原油情勢等を踏まえましても企業全体で2050年までにいかに可能にするか長い視点で検討していけたらと考えています。																									
25	株式会社大本組 横浜支店		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030～2040年度」の出来るだけ早い段階までに「施工における二酸化炭素排出量の2013年度比40%削減を目指して取組みを推進」していきます。	確認中																									
26	岡村建興株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2027年度」までに ・SRコンクリートの製造により、2022年度比20%以上のCO2削減及び産業廃棄物の削減 ・社内照明のLED化 をしていきます。	「低炭素コンクリート」SRコンクリート製品を10㎡製造販売した結果、普通コンクリートで製造することに比べて産業廃棄物を2,670kg削減し、CO2を80.8%削減した。 また、2025年度に社用車2台をハイブリッドカーに入れ替えた。																									
27	小川電機株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向け、 当社では再生可能エネルギーの活用に加え、建物全体の省エネルギー化を重要なテーマと捉え、2030年度までに以下の取り組みを推進してまいります。 ・会議資料等のペーパーレス化および会議のリモート化の徹底 ・再生可能エネルギー関連商材の提案・導入支援 (太陽光・蓄電池・V2X等) 当社は2025年度にZEB Ready認証を取得した自社新築オフィスを川崎市内に竣工しました。地域におけるZEBの実装モデルとして、見学や情報発信を通じた波及効果を図るとともに、ZEB・再エネの普及啓発活動を積極的に展開してまいります。川崎市との連携を深めながら、地域ぐるみでの脱炭素社会の実現に貢献してまいります。	確認中																									

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
28	沖島建設株式会社		中小企業	私たちは、建設業の一員として、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。 省エネルギー施工、再生可能エネルギーの活用、環境負荷の少ない資材の導入を通じて、脱炭素社会の構築に貢献してまいります。	①省エネルギー施工の実施 重機や車両の稼働時間を見直し、アイドリングストップの徹底、効率的な動線計画により燃料使用量の削減を図っています。 また、仮設設備や照明についても省エネ機器を積極的に採用しています。 ②再生可能エネルギー・省エネ設備の提案 工事においてLED照明や高効率設備の導入を提案しています。 ③社内での取り組み 社内照明のLED化、ペーパーレス化の推進により、日常業務においてもCO2排出削減を意識した行動を徹底しています。
29	Officeうりずん 社会保険労務士・行政書士事務所		その他	私たちは専門家としての責任を胸に、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに以下のとおり宣誓いたします。 一、私たちは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現が、現代のあらゆる活動の根幹にあると認識し、士業としての職務を通じて、その実現に積極的に貢献します。 二、私たちは、自らの事務所運営において、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入、ペーパーレス化、環境配慮型の働き方改革を推進し、温室効果ガスの排出削減に努めます。 三、私たちは、法務・税務・労務・許認可など各専門分野において、クライアントの脱炭素経営への移行を支援し、グリーントランスフォーメーションの実現を後押しします。	確認中
30	花王株式会社 川崎工場	●	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までにカーボンゼロ、「2050年」までにカーボンネガティブを達成するため、 脱炭素目標を策定し、SBTi(Science Based Targets イニシアチブ)から2019年認証取得した「2.0℃目標」に加えて、「BusinessAmbition for 1.5℃」への署名により、SBT1.5℃を目指します。 また、国際的イニシアチブ(RE100)への参加により、2025年までにすべての購入電力を再生可能エネルギーにしていきます。	2040年カーボンゼロ達成に向けて、脱炭素のSBTi1.5℃目標として、GHG排出量を2017年度比で55%削減することを掲げて活動している。 2025年度は、エネルギーサービスプロバイダ(ESP)を12月から本格稼働させた。高効率ガスエンジンコ・ジェネ設備(世界最高レベルの総合効率72.8%)を導入し、都市ガス購入抑制を図った。 また、同年度はコ・ジェネ設備更新に伴う都市ガス購入の抑制と再生可能エネルギー電力の購入により、SBTi1.5℃目標の実績として、GHG排出量の2017年度比69%削減を達成した。
31	鹿島環境設備株式会社		中小企業	2030年までに電動化自動車の導入30%を目指します	低燃費車両の入れ替えを2台実施。今年度も引き続き推進する。
32	鹿島田商店会		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 環境問題への対策として誰もが実践でき、今からでもできる行動の選択肢を提示しながら、脱炭素社会における暮らし方を発信・実践する。 省エネが生み出す経済循環、防災・減災や生活の質の向上 など様々な地域の課題解決に繋げ、地域が一丸となって環境変化に対応していくことが目標である。	令和7年8月には気軽にできるエコ活動として“打ち水”イベントを商店街エリアで実施。市民劇団「かわさきドリームミュージカル」と共に、商店街全体に誰でもできるエコアクション、「打ち水」への協力を呼びかけた。また、太陽光を利用したソーラークッカーの工作実験を行った。こちらは、災害時などに活用できるものでもあった。 10月には謎解きハロウィンと題して、地球温暖化に関する問題を取り入れた。 12月～1月にかけてはsmart moveを取り入れたスタンプラリーを開催。スタンプラリー達成者には、アクリルの端材を活用したエコグッズのプレゼントを行った。 3月の野外イベントにおいては、CCさいわいによる「保冷剤を利用した消臭剤作り」体験ブースが会場に登場した。結果、脱炭素社会実現に向けた暮らし方を提示し、周辺住民と新しいライフスタイルを共有することができた。
33	学校法人調布学園 田園調布学園大学		学校	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 ・大学生、教職員の意識啓発(教育、研修等)を行い、CO2排出削減のための一層の行動促進を目指します。 ・節電、節水、ごみ削減を行い、CO2の排出削減に貢献します。 ・環境関連の学内外のイベントや活動を企画、参加し、CO2の排出削減に貢献します。 ・校内の緑化(植樹)活動を推進し、CO2の排出削減に貢献します。	(2025年度) ・大学学生会執行部の活動において、①「ペットボトルキャップ収集活動」学内各所に専用のゴミ箱を設置し、集まったキャップを洗浄・乾燥させ外部団体に寄付する活動と、②「食べながら未来を考える！旬の恵みとSDGs」野菜の端材を活用したサステナブルクッキングを実施し、食の未来に関して討論をしました。 ・大学公開講座のセミナーにおいて、「「園芸福祉」を地域に取り入れてみよう！～花と緑のある福祉コミュニティ～」と題した、園芸福祉についての公開講座を行いました。 ・人間福祉学部の特選(国際福祉論、共生社会論等)で、脱炭素社会の重要性についての講義を行い、学生への啓発へつなげました。 ・子ども教育(未来)学科の授業(基礎演習Ⅰ、子どもと環境、子どもと自然、専門演習等)や学外活動において、脱炭素に繋がる環境活動を行いました(川崎市黒川青少年野外活動センターで剪定した竹で作成した鉢での実生の苗植え、2年前に川崎市内の里山で拾い種まき、育成したどんぐり苗の市内里山(玉禅寺四ツ田緑地)及び園(それいゆ保育園：川崎市麻生区)での植樹、及び2年前に震災復興活動として東北から送られて種まき・育成したどんぐりの苗を、東北へ学生が持参し苗畑植樹)。 また、田園調布学園大学みらいこども園の園庭緑化活動支援(～2025年度)において、第14回川崎市スマートライフスタイル大賞最優秀賞を受賞しました(受賞者：田園調布学園大学みらいこども園・田園調布学園大学子ども教育学部子ども教育学科・田園調布学園大学大学院人間学研究科子ども人間学専攻)。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
34	一般社団法人 神奈川県トラック協会	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「上部団体である公益社団法人全日本トラック協会と連携し、トラック運送業界全体のCO2 排出原単位を2005 年度比で31%削減することを目標(全日本トラック協会策定【トラック運送業界の環境ビジョン2030】より)」	■ドライバー向けエコドライブ講習会 一般道を実際に走行し、省エネ・安全・燃料コスト削減等の効果が見込まれ、更には地球温暖化の要因といわれているCO2の削減効果も期待されるエコドライブを実車にて実施した。 ■日常点検講習 エコドライブに必要な日常行う車両の維持管理方法並びに環境に配慮した車両の使用方法を習得するため開催した。 ■エコドライブ診断器(セーフティナビ)の貸出し エコドライブ診断器(セーフティナビ)を会員事業者へ貸出し、広範的にエコドライブの意識を浸透させた。 ■グリーン経営認証制度促進助成事業 グリーン経営認証制度の普及拡大を図るため、新規認証取得事業者・更新事業者を対象に係る費用の一部を助成した。 ■車内ゴミのポイ捨て防止啓発の推進 運転者のモラルの向上並びにグリーン経営認証取得に係る評価項目の従業員に対する環境教育を推進するため、車内ゴミのポイ捨て防止に係るポスター・チラシ・ボールペンを各種研修会等にて会員事業者に配布した。 ■キー抜きローブの普及促進 アイドリング・ストップを推進するため、会員事業者に配布するとともに、当協会の環境への取組を広範的にPRするため、啓発物として配布した。 ■アイドリング・ストップ支援機器等の助成 アイドリング・ストップの推進に有効な蓄熱マット・蓄冷クーラー等の普及拡大を図るため、会員事業者に対して導入費用の一部を助成した。 ■タイヤゲージの普及促進 燃料消費量及びCO2排出量の削減に繋がる車両の適正な整備を推進するため、タイヤの空気圧を測定するタイヤゲージをモニター形式により会員事業者に配布した。
35	株式会社研空社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・空調機入れ替え提案時は高効率機器を提案 全件数のうち提案率80%以上を目標 ・社用車をハイブリット車に随時入れ替え 2030年までに全台次世代自動車にする ・現場管理者のIPAD使用率を100%にする ・PPP, PFIの官民パートナーシップを通じて地域の経済的なエネルギー利用を提案。 川崎市内小中学校空調機更新時には省エネにつながる運用方法を使用者に提案。 小学生・中学生にも省エネの意識を持ってもらえるよう教室内に省エネ運用方法を掲示 川崎市の地域プラットフォームメンバーとしてセミナー、勉強会に参加。地域全体の省エネに貢献する。	2025年度実施項目 ・空調機入れ替え提案 設計提案5件 高効率機器提案5件 100% ・社用車(移動車)10台中 ハイブリット車6台 ガソリン車4台 変更無し ・IPAD使用率 事業部員58人中 43人使用 約74% ・川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業 構成員として経済的なエネルギー利用の提案を実施継続 1期目、空調機の更新工事を実施済み 省エネ運用方法について使用者に提案済み 川崎市空調衛生工業会 技術委員として今年6月以降に脱炭素に関するテーマを取り上げ、技術講習会を実施予定(協議中)
36	株式会社リブワークス		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・事業で排出するCO2量を、2023年度比50%以上削減します。 ・川崎市地球温暖化防止活動推進センターと連携して、川崎市民に対して、住宅の断熱リフォームの啓発活動をさまざまな形で行ない、川崎市内の住宅の節電化に貢献します。	弊社は建材事業と不動産事業の2つの事業を行っていますが、建材事業で使用している電気をすべて、再生可能エネルギーへ切替えました。 川崎市地球温暖化防止活動推進センターとかわさきマンション協議会と連携して、分譲マンションの脱炭素のリーフレットを作成し、高津区と中原区のマンション約1000棟の管理組合にリーフレットを送付しました。 川崎市地球温暖化防止活動推進センターと連携して、川崎市地球温暖化防止活動推進員の方々を対象に、モニター価格で窓断熱リフォームを提供することで、窓断熱リフォームを体感してもらい、窓断熱リフォームの啓発活動に協力してもらいました。
37	カミング・スーン合同会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「100%再生可能エネルギー化」していきます。	2025年は太陽光発電にて3500kWhほど発電し、事業に必要な電力の7割程度を賄っている状況です。 引き続き事業の省エネ化や、発電量の増加を目指して参ります。
38	かわさきかえるプロジェクト	●	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに「人と自然が共生するエコシティ川崎」を目指し、市民活動による地域資源循環と、再生可能エネルギーへの取り組みを広げ、環境まちづくりの取り組みを広げます。	①市内140ポイントで使用済み食用油8882.60を回収し、地域資源循環をすすめました。 ②水を汚さず環境を守るためリサイクルせっけんの使用を推進しました。 ③環境に関心を持ち脱炭素につながる暮らし方を推進するために年間27回のせっけん講座を実施しました。 ④菜の花プロジェクトによる地域内資源循環を推進しました。 ⑤市職労給食支部の研修、DAMまるっとサステナフェスティバル、かわさきSDGsゴールドパートナーまつり、エコ・フェスタかわさき、平間小学校出前授業、おひさまフェス、元住古フライマukt、里山フォーラムin麻生等々、地域との連携につとめました。
39	かわさき環境教育学習プロジェクト		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、まず、2030年までに「脱炭素社会に向けた場づくり」を行っていきます。	①脱炭素かわさき市民会議(2021年実施)からの提案を推進するため、2030年に向けた行動計画を検討した「脱炭素かわさきを進める市民の会」の活動を支援した。 ②小中学校11校に対して、地球温暖化・気候変動分野の出前授業を実施した。
40	川崎港運協会		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに「カーボンニュートラル化」を推進します。	・川崎港コンテナターミナルCNP認証取得

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
41	川崎工業振興倶楽部	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「会員企業にとって「有効で有意義な情報」を入手の都度、倶楽部のホームページに掲載し、情報提供による広報啓蒙活動を実施する。 Ex「ccかわさきエコちゃんずメールマガジン」「スマートライフスタイル大賞受賞会員の紹介」等をしていきます。」	2025年度は、カーボンニュートラルをテーマとした事業の実施に取り組み、企業見学会や市長懇談会を通じて会員企業の理解促進を図った。また、企業にとって有益な脱炭素関連情報を全会員企業へメール配信するとともに、メールマガジンを会員ページ(ホームページ)へ掲載し、広く周知を行った。さらに、運営委員会において事業企画や情報提供の方法について検討を重ね、各企業への脱炭素に関する啓発を進め、会員企業の認識向上につなげることができた。これらの取組みを踏まえ、2026年度についても同様の活動を継続し、脱炭素に向けた啓発と支援をさらに推進していく。
42	公益社団法人 川崎港振興協会		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までの間以下の項目を重点的に取り組んでまいります。 ・会議資料等のペーパーレス化及び会議のリモート化 ・廃棄物の減量化	2025年度(令和7年度)の取り組み内容 ・会議資料等のペーパーレス化については、出来る限り会議資料は共有フォルダを活用して印刷を控え省資源化に努めた。また、印刷する場合は必要がある場合に限り再生紙を使用して、その他は裏紙の白紙部分を利用するなど資源の節約に努めた。 ・会議のリモート化については、リモート参加が出来るパソコンやネットワーク環境の整備を推進した。 ・廃棄物の減量化については、施設から排出されるゴミの分別を徹底し、リサイクルの推進に努めた。また、館内及び事務所などに脱炭素社会への取組に係るポスターなどの掲示を行い、啓発活動に努めた。
43	川崎市工業団体連合会	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「会員企業全てが脱炭素行動宣言を行い、脱炭素行動を実施していくように」していきます。	当連合会の技術委員会の取組テーマを昨年度までと同様に「工団連での脱炭素化の動きづくり」として、川崎市の取組やエコアクション21認証・登録制度等の勉強会を行い、それを連合会の各企業へどう波及していくか意見交換・議論を行ってきた。
44	川崎市資源リサイクル協同組合		その他	2030年に向け、資源循環型社会の構築については、ISO14001等の環境マネジメントシステムに関する認証は取得していないが、今後継続的に環境面の活動を改善するための環境マネジメント体制の具体的な構築を目指すようにしたい。	2030年に向け、低公害車・EV車等の導入を進めており、現在保有しているフォークリフト5台のうち4台はEV車に切り替え済みで残り1車もEV車に切り替えを行い、省エネを図ります。 3Rの取組については、ミックスペーパー、その他プラスチック等の分別を図り回収率を上げました。 有害物質について、作業環境の改善を目的に粉塵濃度の測定を行い労働環境の改善に取り組みました。
45	一般社団法人 川崎市商店街連合会	○	団体	商店街の街路灯のLED化を促進します。 省電力型の防犯カメラの設置を促進します。 商店街において温室効果ガスを削減できるよう、会員間の情報共有を図って参ります。 再生可能エネルギーを導入するよう働きかけを行っています。	●商店街の街路灯のLED化や省電力型の防犯カメラの設置の促進のため、支援制度などの情報を、会報、ホームページなどで広報しました。 ●環境配慮型事業「割りばしリサイクル」ChopValue(チョップ・バリュー)JAPAN事業の紹介を役員会で実施(いくつかの商店街で実施につながる) ●LEDの維持管理費に絡む継続した団体要望の結果、令和8年度から街路灯のLEDの交換費用が補助金の対象となった。
46	川崎市新エネルギー振興協会	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに温室効果ガスを80%削減に向けて地域社会の方々に広報活動及び啓蒙活動をする。	確認中
47	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「かわさき市民と「脱炭素した豊かな暮らし」のイメージを共有し、2030年には、二酸化炭素の排出量の50%削減に向けて取り組みます。 そのために、学校での環境学習、地域での脱炭素アクションの普及に取り組み、川崎市のさまざまなシステムが『脱炭素が容易に行える社会制度』になるよう努力して参ります。」	●脱炭素に向けた学習支援 ・学校・こども文化センター・町内会等での環境学習(25年度実績 89件 5,960名) ●脱炭素に向けた普及啓発 (当センター(CCかわさき交流コーナー)を活用した情報発信等) ・脱炭素に関連した展示や講座の開催、リユース促進を目的とした「おさがりボックス(不要になった子ども衣類の交換BOX)」や文具やエコBAGの交換BOX等の設置により、市民の環境問題の意識改革や行動変容を促した。 〈主催イベントの開催〉 ・「夏休み自由研究週間～子ども環境ワークショップ(2025/7/20～31)」の開催(参加者 334名) ・「春休みエコ体験教室(2025/3/29～30)」の開催(参加者 157名) 〈各種イベントへの参加〉 ・脱炭素等をテーマにしたイベント「脱炭素アクションみぞのくち ～まるっとサステナフェスティバル～」等への積極的な参加。 ●マンション脱炭素化推進 ・マンションに於ける断熱・太陽光・EV等の促進の為、各関係機関と連携し、管理組合向けパンフレットを制作、第1段の取組みとして、中原区・高津区のマンション約1,000等に対し配布した。 ●熱中症対策事業 ・川崎市環境総合研究所との連携により熱中症対策事業を実施。熱中症予防の為の温度計付パンフレットやマイタイムラインにも役立つ冊子を制作、また、子どもや高齢者向けに各種講座の開催、動画配信等を実施した。 ●脱炭素に向けた中小企業支援 ・「脱炭素経営 炭素の見える化」事業として、東京メータ㈱との連携により、世界初の空気圧エネルギー計測技術によって見逃しがちな空気圧の使用における空気エネルギーも実際に計測、無題を省き脱炭素につなげた。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
48	川崎市で木育を広め隊		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、私たちは、次世代に持続可能で豊かな環境をつなぐため、0歳から大人までが楽しみながら参加することができ、脱炭素について学び考えることができる「木育おもちゃの広場」「木育紙芝居」「木育クイズ」等の機会を創り続けてまいります。 イベントだけでなく、常設の「木育おもちゃの広場」が設置され、そこで継続的に啓発・教育・人材育成等の展開が可能になることで、より効果的に脱炭素社会の実現に貢献できると考えております。	「まるっとサステナフェスティバル」「かわさきSDGsパートナーまつり」「東高根森林公園ベビー&キッズウッドパーク」等のイベント出展、定期的な「森のおもちゃと音あそびひろば」開催、「川崎市保育・子育て総合支援センター」や「川崎市図書館」への木育紙芝居等の寄付アクション等で、木のおもちゃ遊びイベント「木育おもちゃの広場」や「木育アートワークショップ」や「木育紙芝居&クイズ上演」を実施し、小さなお子さん連れでも楽しむだけでなく体感的に脱炭素について学ぶことができる機会を創出いたしました。 「木育紙芝居」や「木育クイズ」を加えることで、「樹って都会でも身近にあるんだ！」「樹って炭素を固定するんだ」「樹ってすごいね！」と、より知的好奇心や身の回りの環境への愛着を感じる方が増えることに、少しでも貢献できるよう努力いたしました。
49	一般社団法人 川崎市電設工業会	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 「1、蓄電池を活用して、現場作業での排ガスゼロを達成する。 2、会員各社のEV化を促進する。会員各社の社用車のEV化の進捗・EV化率について、毎年調査。」をしていきます。	① 工事現場で使用するガソリン式発電機から蓄電池への移行を進め、現場作業における排ガス削減に取り組んでいる。 ② 2025年度末には8.77%だったが、2026年度末には32.69%となり、会員各社のEV化率が引き続き上昇した。
50	かわさき市民共同おひさまプロジェクト	○	NPO法人	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「川崎市内に再生可能エネルギーを活用した施設を増やす活動」をします。住宅、福祉施設、地域の避難所などへの太陽光発電、農地での営農型太陽光発電を増やすことを目標として、普及活動、提案・助言活動をしていきます。」	1.町会会自治会向けの「太陽光発電と蓄電池設置の提案」講座を2件実施した（ソーラーチームとの共同実施）。 2.イベントに参加し自然エネルギー普及啓発活動を実施した（市内3件）。自宅に太陽光発電を設置する提案を行った。設置できない人には再エネ中心の電気を供給する新電力会社に切り替える提案を行った。 3.川崎市地球温暖化対策推進第2期実施計画(案)のパブリックコメント募集に対して意見を提出した。 4. おひさまレターを発行した。町内会自治会向けの提案報告、運営に関わる太陽光発電の報告などを行い、関係各所に送付した。
51	川崎市立平間小学校		学校	「2030年」までに地域や企業等と協力して炭素排出量を減らすために取り組みます。	本校では「平間小の子がどこにいても楽しく生き生きとすごすため、自立と共生をめざし平間ブライドを育み、未来を創る」を学校理念として、平間小の子と大人（学校・家庭・地域）が共に、2030年に向けて持続可能な未来を創っていただけるように活動に取り組んでいます。具体的な実践として、5年生では廃棄物に新たな価値を与える「アップサイクル製品」の制作・販売を通じ、循環型社会と脱炭素の実践を行いました。本校で毎年開催されている「平間SDGsフェス」や委員会主導のワークショップを通じ、企業から学んだ最先端の脱炭素技術や手法を、児童主体の身近なアクションへと落とし込んでいます。 今後はこの動きをグローバルな視点へと広げ、地域全体の脱炭素化に向けた情報発信・実践の拠点としさらにSDGsを達成できるよう活動に取り組んでいます。
52	川崎信用金庫	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、環境配慮型金融商品の提供や地域の事業者の脱炭素経営の支援を行っていきます。また、「2030年」までに、当金庫の二酸化炭素排出量を2013年度比で90%以上削減します。	・環境省が制定したエコアクション21に基づき、環境負荷低減に向けて、継続的な改善を実施しています。 ・店舗等の屋上や駐車場のカーポートを活用して太陽光発電設備の設置をしています。2025年度は新たに5つの拠点に設置し、合計17拠点へ設置が完了しました。 ・川崎未来エナジーとの連携を深め、地産地消の再エネ電力で運営する店舗をさらに拡大しました。（2026年4月から電力受給開始）
53	かわさき生活クラブ生活協同組合		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「再生可能エネルギー主体の生活クラブでんきへのスイッチング推進、自家発電消費型の施設の拡大、自前および関連施設における省エネ型発電設備の導入促進、事業から出るCO2の排出量を2013年度比50%まで削減」していきます。	●次世代の子どもたちが安心して暮らせるよう、脱原発・脱炭素・再生可能エネルギーの普及に向け生活クラブでんきの新規加入者を増やす活動を目標を持って進めました。大きな企画としてエコシティかわさきフェス、SDGsサマーフェスタを開催し、再エネへの理解をひろげました。また、組合員集会や配達でニュースを配布し生活クラブでんきのアピールを行いました。生活クラブでんき加入目標132件に対して47件の実績でした。 ●10月から12月にデポで参加しているかながわ脱炭素アクション創出事業「CO₂CO₂ポイント+キャンペーン」を活用し、リターナルびんや詰め替え用せっけん類など、脱炭素につながる材の利用結集につなげました。 ●高津センターの組織車両でEV車両を1台導入しました。
54	株式会社川崎フロンターレ	○	中小企業	脱炭素社会の実現に向けて、川崎フロンターレのホームゲームや地域活動を通して市民への周知活動を推進して参ります。	■ スポーツ界初!廃プラスチックゼロを実現 川崎フロンターレのホームゲーム全試合において、市内のケミカルリサイクル企業と連携し、廃プラスチックゼロを実現。 エコステーションを強化し来場者に分別の理解とリサイクル活動を推進しています。 ■ ケミカルリサイクル推進を目的とする衣料品回収 不要な衣類をファン・サポーター・市民の方にお持ちいただき、ケミカルリサイクル技術を用いてホームゲームで来場者配布するユニフォームを配布を実施。（回収量1.5t、配布枚数20000枚） ■継続した3R活動 ・廃材アクリルパネルやターボリンを用いたアクセサリ作り ・モバイルバッテリーの回収

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
55	かわさきマンション協議会		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、マンションの外断熱化・太陽光発電と蓄電池による共用部分及び専有部分への電気供給・EV充電スタンドの普及	川崎市分譲マンション管理組合向けに省エネについてのリーフレットを作成する(川崎市地球温暖化防止活動センター・一般社団法人開口部グリーン化推進協議会・かわさきマンション協議会との共同事業)。 リーフレット作成会議は2025年9月18日から4回にわたり、2026年2月4日の5回目にリーフレット配布を中原区、高津区のマンション管理組合あてに、「マンション管理組合のみなさま」の挨拶文と一緒に、約1000通送る。 その後、麻生区、多摩区、宮前区、幸区、川崎区へ改正された(太陽光発電設備と蓄電池設置による補助金が出る)リーフレットを送る予定です。 リーフレットのタイトルは、「これからの猛暑日に備える 快適なマンションで過ごすために」 リーフレットの配布についての反響は未だ少ないですが、管理組合組織ということもあり問い合わせ等増えていくものと思われます。
56	川崎未来エナジー株式会社	○	中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、市域への再生可能エネルギーの普及・地産地消を推進するとともに、市民、事業者、金融機関等の多様なステークホルダーが参画できる地域エネルギープラットフォームの中核となります。	市の廃棄物発電で生み出された再エネを当社が調達し、市立学校等の教育関連施設、区役所、出張所など248の公共施設や市内の民間事業者に電力を供給するとともに、事業パートナーを介して、市内民間施設等へ余剰電力を供給するなど、再エネの普及拡大や地産地消を推進しました。 また、市が実施する太陽光発電設置義務化や非FIT太陽光の普及等の施策に歩調を合わせ、非FIT住宅用太陽光の余剰電力を買い取り、市内へ供給する取組を11月から開始しました。 さらに、横浜銀行様と連携し、同行溝口支店への電力供給開始に合わせて市民の「Web口座」作成を促し、ペーパーレス化を通じた行動変容を促進する取組を推進したほか、川崎臨港倉庫埠頭(株)、(株)クレハ環境、(株)エネットと連携し、市内で発電された電気を当社が媒介する形で市内の他の需要家に供給する地産地消のプロジェクトを組成するなど、多様なステークホルダーと連携した取組を推進しました。
57	川崎臨港倉庫埠頭株式会社		中小企業	2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030 年」までに省エネ及び二酸化炭素の排出量削減のため、2023 年度から2030 年度までに当社倉庫の既存照明設備をLED 照明に更新するほか、カーボンニュートラルにかかわる取組を進めて行くことを目標とします。併せて、川崎港コンテナターミナルのカーボンニュートラル化を目指します。	2025年度の取組結果 ・当社管理施設の電力受給を再生可能エネルギーへの変更に向けて、電力会社と契約を締結しました。 ・テナトハウス既存設備の水銀灯4台をLEDへの更新によってCO2の削減をおこないました。 ・CO2排出のないEV車を社用車として1台購入しました。 ・現場用作業機械を一部、ガソリンを使用するエンジン式から充電式のものに変更して、CO2の削減をおこないました。
58	川又電機工事株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・太陽光発電設備と蓄電池を導入し、電気使用量・CO2の削減を目指します ・事務所内の空調機を高効率機器に切り替え、電気使用量・CO2を削減します ・蓄電池等を利用し、工事現場でのCO2削減を目指します ・社有車のEV・PHEV化を進めます」	・2023年 太陽光発電設備と蓄電池を導入 ・2023年 事務所内の空調機を効率機器に更新 ・2023年 EV及びPHEVを各1台所有 ・2024年 太陽光発電設備の発電量9294.5kWhにより、社内電灯設備、EV、PHEV、現場への蓄電池等へ利用 ・2025年 太陽光発電設備の発電量4396.7kWhにより、社内電灯設備、EV、PHEV、現場への蓄電池等へ利用
59	独立行政法人 環境再生保全機構	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「電気使用量による温室効果ガス総排出量を 2013 年比(基準年)で 50%削減、2035年度までに65%削減、2040年度までに79%削減」していきます。	2025年度環境配慮実行計画に基づく取組を着実に実施するとともに、取組状況について定期的に自己点検を行って職員への意識啓発を図った。特に同年度においては、昨年度に引き続き執務室内の照明のLED化を推進し、LED照明割合を100%とするなど節電への取組を推進した。その結果、電気使用量による温室効果ガスの排出量を2013年度比で52.0%削減することができた。 さらにERCAでは、「環境省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」が2025年9月に改正されたことを踏まえて、「独立行政法人環境再生保全機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を2026年2月に改正し、2030 年度(令和12 年度)までの目標値(2013年度比50%削減)に加えて2035年度(令和17年度)の目標(65%削減)及び2040年度(令和22年度)までの目標(79%削減)を設定し、取組を進めた。
60	労働者協同組合 労協センター事業団		団体	2050年の脱炭素社会に向けて、社員の意識啓発を行い、CO2削減に取り組みます。ごみの分別を徹底し、ごみの削減に貢献していきます。	BDF事業から撤退しました。脱炭素行動宣言につきましては、別の取り組みを検討中。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
61	きじま川崎店		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ①「エネルギー効率の向上」 ・店内照明をすべてLED化し、省エネ空調を活用します。 ・厨房機器を高効率モデルへ計画的に更新します。 ・営業時間外の待機電力を削減します。 ②「食品ロス削減」 ・季節の食材を活かした献立を工夫し、廃棄を最小限に抑えます。 ・食べきり運動を推進し、適量の提供と持ち帰り用の環境配慮型容器を導入します。 ③「お客様・地域との共生」 ・店内掲示やSNSを通じ、環境配慮の取り組みをお伝えします。 ・地域の環境活動や川崎市の「脱炭素行動宣言」普及に協力します。	① エネルギー効率の向上 ■ 店内照明のLED化および省エネ設備の活用 店舗内および調理場内の照明については、すべてLED照明へ変更済みです。一方で、店頭看板内の照明およびバックヤードについては、現在も一部蛍光灯を使用しているため、今後は順次LED器具への切替を進めてまいります。 ■ 厨房機器の高効率モデルへの更新 冷蔵庫については、省エネルギー性能の高い新モデルの導入を検討しております。現在、導入時に見込まれる省エネ量および消費電力量の削減効果について測定・検証を行っております。 ■ 待機電力の削減 調理場内の電気フ라이어について、アイドルタイム(非稼働時間帯)には電源を切る運用を徹底し、待機電力の削減に取り組んでおります。 ② 食品ロス削減 ■ 食べきり運動の推進および持ち帰り対応 会席料理コースにおける「季節の土鍋ごはん」などについて、生ものを除き、お持ち帰りが可能な料理に関しては環境配慮型の持ち帰り容器を用意し、お客様へ持ち帰りのご提案を行っております。これにより、食品ロスの削減に努めております。 ③ お客様・地域との共生 ■ 環境配慮に関する情報発信 店舗で使用する割り箸には、森林資源の適切な管理を示すFSC認証製品を採用しております。また、自社ホームページにおいて「オーガニックチャレンジ」と題した取り組みを発信し、サステナブルおよび環境配慮に関する活動内容を広く周知しております。
62	行政書士四季京法務事務所		その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2025年」までに 弊所の二酸化炭素排出量を半減させていきます。	確認中
63	株式会社クレハ環境 ウェステックかながわ		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 自社の2030年度目標であるエネルギー起源CO2排出量削減※の達成と地域のカーボンニュートラルに貢献していきます。 ※削減目標30%以上(2013年度比)	・設備更新、新たな設備導入時に高効率・省電力タイプを選定し電気使用量を削減 ・照明のLED化 ・重機の電動化 ・発電の高効率化による非化石電源由来の発電量の増加 ・廃棄物焼却時の排ガスからのCO2分離回収テストの実施 ・実質再エネ電力、カーボンオフセット都市ガス・軽油、Jクレジットの活用(SHK制度) ・川崎臨海部へ当社が発電した実質再エネ電力を供給(環境価値の地産地消実現) ・川崎市国際環境技術展への出展や行政・観光協会などからの見学を受入れ、脱炭素化の取り組みを発信
64	京急建設株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「2019年度の主要な工事事務所の電気、ガソリン、軽油、都市ガス、LPG使用によるCO2排出量386t-CO2を247t-CO2(36%)まで削減」していきます。	2025年度の取組結果 (結果) 2019年度 CO2排出量 386.0 t-CO2 2025年度 CO2排出量 266.9 t-CO2 (19年度比 119.1 t-CO2減少、約 30.8 %減) (減少理由) 下記の活動等により、削減しました。 ・一部工事事務所電力を再生可能エネルギー電力(CO2フリー)へ切替え (約 27.6 t-CO2削減) ・使用電力の一部を「トラッキング付き FIT 非化石証書」活用により削減 (約 46.8 t-CO2削減) ・省エネ活動による軽油、ガソリン使用量の削減 (約 17.9 t-CO2削減) ・省エネ活動による電気およびガス使用量の削減 (約 7.6 t-CO2削減) ・その他、対象工事事務所閉鎖に伴う削減 (約 19.3 t-CO2削減) (今後施策) 今後も継続して、工事事務所の電力を再生可能エネルギー電力への切替え、カーボンオフセット等を実施していきます。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
65	京浜メンテナンス株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2026年」までに 開削工事より二酸化炭素を放出しない熱硬化や光硬化の工事を提案によりふやし、インフラの再整備・整備を進めたいと思っています。	①アイドリングストップの徹底 燃料使用量の削減につながり、CO ₂ 排出量の低減を実現するとともに、騒音や排ガスの抑制により周辺環境への負荷軽減にも寄与しました。あわせて、省エネルギー意識の向上とアイドリングストップの定着が進み、現場全体で環境配慮行動が浸透しました。 ②重機・車両の最適配置 重機および車両の最適配置により、無駄な移動や待機時間が削減され、作業効率の向上につながりました。これに伴い、燃料使用量の削減およびCO ₂ 排出量の低減を実現し、環境負荷の軽減に寄与しました。また、動線整理と配車管理の徹底により現場内の混雑が緩和され、安全性の向上と作業の円滑化にもつながりました。
66	KRE株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・ZEHやZEBなど、高性能な省エネルギー住宅や建築物の普及 ・既存住宅に対する、断熱性能向上や高効率設備の導入を、丁寧に・積極的に提案ペーパーレス化の促進 ・エアコン等の適切な温度設定、空調機器のフィルター清掃、こまめな消灯・節電など、日常業務における省エネルギー公道や環境配慮の意識向上の促進 をしていきます。	確認中
67	有限会社研精工業所		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 2024年に蛍光灯をLEDに交換します。	2024年 蛍光灯からLEDに 2025年 川崎市環境局脱炭素戦略推進室様と株式会社エニマス様のご協力により「使用電力の見える化・運用改善モデル事業」としまして電流計測器「エニマス」を設置、改善 2026年 電気会社を東京電力エナジーパートナーから日本テクノに変更 電気の「見える化」、環境への配慮がされた非化石証書付きの電力(Co2フリー)を契約
68	株式会社互幸ワークス		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、 ① 再生可能資源等を材料として製造された資機材の使用率を30%以上とします。 ② 使用年数10年以上のOA機器(複合機)1台を省エネタイプを導入する。 ③ 社有車(営業車)5台をハイブリット車など次世代自動車を導入する。 以上を目標として脱炭素化に向けた取組みをしていきます。	①ダストクロス等消耗品について、再生可能資源等が材料の資材に変更しました。 ②2023年5月に取り組を完了しました。 ③社有車については、低排出ガス認定車両(ハイブリット車含む)2台購入した。残り2台についても今後計画的に代替する予定です。
69	栄石油株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2035年」までに 「CO2排出量を30%減少」をしていきます。	確認中
70	佐野デザイン事務所	●	中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 引き続き「2050年」までデザインが貢献できるエコ・サステナブル活動を推進していきます。 例えば、製造時・使用時・廃棄時における環境負荷の低減。環境効率のスムーズ化。商品の長寿命化。材料のリサイクル、商品のアップサイクル、使い捨ての削減、等エネルギー消費を抑え、二酸化炭素排出を抑えながら、スマートな生産モノづくりと、ライフスタイルを目指します。	昨年度は、エコデザイン活動(デザイン緩衝材など)の取り組みについて、川崎市から『スマートライフスタイル大賞』最優秀賞を受賞いたしました。 引き続き「デザインで解決!エコ・サステナブルに配慮した緩衝材」をテーマとし、最新の紙緩衝材リーヴスティーは、資生堂など幾つかのオンラインショップでパッケージ包材として活用いただいております。 また中小企業から再生素材を活用した商品開発の相談も増え、アップサイクルプロダクトの開発にも取組中です。
71	山九株式会社 首都圏DC支店		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに CO2排出量▲42%を目指します。(2020年度対比)	・2025年度(令和6年度) 再エネ100%電力の導入によりCO2排出量を大幅に削減 ・2020年度 CO2排出量 1,631.251kg-CO2/年 ・2021年度 CO2排出量 1,613.947kg-CO2/年 ・2022年度 CO2排出量 1,267.828kg-CO2/年 ・2023年度 CO2排出量 1,336.849kg-CO2/年 ・2024年度 CO2排出量 1,356.911kg-CO2/年 ・2025年度 CO2排出量 196.805kg-CO2/年 ・2020年度対比 CO2削減 2025年度 1,434.447kg-CO2/年 87.9%削減
72	特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター	○	NPO法人	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 会員企業の温室効果ガス削減2013年度比50%以上削減できるよう、会員間の情報共有、情報発信を積極的に進めています。 NPO法人が入居している会館が再生可能エネルギーを導入するよう働きかけを行っていきます。 執務室の省エネ化に取り組んでいます。	温室効果ガス削減の取り組みについて、毎月行っている川崎市の政策情報や会員情報に関するメール配信や、年3回行っている会報の発行などを通じて、会員間の情報共有、情報発信を積極的に進めた。 執務室について、不在時のこまめな消灯や、休日時にはコピー機などの電源を切るなど、省エネ化に取り組んだ。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
73	株式会社サンテック		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・社員の意識啓発を行い、CO₂排出量を30%削減します。 ・環境に配慮した設備を導入し、30%電気使用量を削減します。 ・社有車をHEV,EV 車に更新し、30%CO₂排出量を削減します。 「2040 年」までにCO₂排出量実質ゼロを目指します。	①太陽光発電機の導入 継続中。 ②省電力設備への更新 2025年度2機更新済み。 ③社有車の排気ガス低減 HEV、軽自動車への更新実施。 ④切粉の回収 継続中。
74	三友環境サービス株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2045年」までに 「施設の維持管理にかかるコストや新設に伴う経費」について、ライフサイクルコストを検証し二酸化炭素排出抑制事業費交付金を活用した基幹的設備改良事業を実施することで施設の継続化を実現」していきます。	工場内、事務所内の照明を全て環境にやさしいLED照明に変更しました。省電力のLED照明を使うことにより、CO2削減による地球温暖化防止に貢献します。 環境にやさしいLED照明 圧倒的な長寿命・省電力 LED照明は、一般照明と比べて圧倒的な長寿命・省電力を実現します。40形蛍光灯(安定器込み42W)の場合、LED照明化により、およそ71%のCO2排出量の削減が可能となります。 廃棄の処理が容易 蛍光灯などに含まれる、水銀や鉛、カドミウムを使用していないため廃棄処理が容易です。 有害光線を発しない 熱線や紫外線などの有害光線の放出が少なく、人に優しいという特長があります。 CO2削減効果 蛍光灯比で1,096kgのCO2を削減 一般の蛍光灯とLED照明でCO2排出量を比較してみると、40,000時間(24時間・365日点灯で約4年半)あたり1,096kgのCO2削減効果があります。これは、50年生育のスギの木約78本分の吸収量に相当します(1本あたり約14kgの吸収量)。
75	三和クリエーション株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO2排出量を2020年度比30%削減」していきます。	2023年8月に電力供給会社変更にともない非化石証書を取得しております。これにより2025年のCo2排出量は2020年比11.3%(88.7%減)と大きく目標をクリアする結果となっております。この数値は非化石証書によるものが大きいですが、社内の電力使用効率(売上あたりの電力使用量)も年々良化しており、引き続き社内の取り組みを継続し2030年に向けて目標を達成していきたいと思っております。 売上1万円あたりの電力使用量 2023年度 7.5Kwh 2024年度 7.3Kwh 2025年度 6.3Kwh
76	株式会社シーエスデー		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「株式会社シーエスデーは、ソフトウェア・製品の開発から原材料・部品などの調達、製造、流通などすべての過程において、 【地球温暖化防止のための低炭素社会の実現】 【資源の循環的・有効活用による循環型社会の実現】 【人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生】 に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動」していきます。	①プリンター印刷枚数-10%を目標にし、約27%削減しました。(2021年度比) ②ゴミの分別の適正化100%(テナント指摘0件) ③社内施策である社員への誕生日プレゼントについて、フードロス削減を目的とした事業を展開する企業へ委託100%
77	CCあさお		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに 川崎市「脱炭素行動宣言」の実施に賛同し、川崎市の地球温暖化防止を推進するため、麻生の環境を守り自然と調和した脱炭素活動及び啓蒙活動を行う。また、様々な主体との協働での取り組みを推進する。なお、当宣言は2年ごとに見直しを行う。	麻生区内の小学生の夏休みの自由研究支援を、親子参加者の募集をして行ってきた。同時に地球温暖化防止の啓蒙活動を、子供と親の両方の参加者に対して行う企画としてきた。 2025年度は8月1日(金)、4年生を対象に「恩廻公園調節池見学会」を行い、児童17名、保護者10名の参加者を得た(全応募者42名)。講習内容は、①調節池の見学、②「地球温暖化を考える」「鶴見川と洪水」である。麻生区役所、地球温暖化防止滑動推進センターの協力を依頼した。アンケートからは、「トンネルは思ったより大きく大雨にも効果があると感じた。地球温暖化の問題については大事な問題と認識を感じました。普段はいることのできないトンネルの中を見学でき治水の重要性に触れることができ貴重な機会、子供たちのために是非続けて頂きたい。」の言葉を頂きました。
78	GBtechnology株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて「2025年」までに 「事業用自動車の燃費向上(2%)を実現」していきます。	車両ごとの燃費を毎月集計し結果を共有することで、ドライバー同士で競い合うようになり、省燃費行動(エコドライブの推進)が安全にも繋がる事を認識できる様に継続していきます。
79	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所(京浜地区)	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 ・「2030年」までをトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進します。 ・「2050年」までをイノベーション期と定義し、超革新技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指します。	トランジション期においては、既存プロセスの省エネルギー・高効率化および電気炉技術の活用等の取り組みを進めています。 また、イノベーション期に向けてはカーボンリサイクル高炉や水素直接還元製鉄等の超革新技術の研究・開発にチャレンジしています。 取り組みの詳細につきましては、HP掲載の以下資料もご参照ください。 (JFEグループ環境経営戦略説明会) https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
80	JCOMマーケティング株式会社		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 弊社は「地球環境への貢献」をマテリアリティに掲げ、自社の事業活動を通じて地球規模の課題解決に貢献する他、社会に対し環境問題等への取り組みの発信や行動の呼びかけを行っている。 具体的な取り組みとして「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定し、目標の達成に向けて「省エネルギー」と「再生可能エネルギー」の2つの軸でさまざまな取り組みを推進している。 なお、「地球環境への貢献」として、カーボンニュートラルの他、資源の有効活用や自然環境負荷の軽減への取り組みも全社で行っている。	■伝送路のFTTH化の推進 お客さまに放送・通信サービスをお届けしている伝送路におけるCO2排出量は、J:COM全体の約5割を占めております。伝送路を従来のHFC※1方式から省エネ効率の高いFTTH※2方式へ高度化し、通信データ量の増加や通信環境の変化に対応するとともに、エネルギー消費量を抑制していきます。 ※1 HFC (Hybrid Fiber Coaxial) : 光ファイバーと同軸ケーブルで構成された伝送路 ※2 FTTH (Fiber To The Home) : 光ファイバーで構成された伝送路 ■ヘッドエンドの消費電力量削減 放送電波をケーブルテレビ用に変換し伝送路に送出、また、インターネットなどの通信信号の送受信などを行う設備である「ヘッドエンド」。ヘッドエンドはデータセンターの様な設備であり、空調等による電気使用からのCO2排出量はJ:COM全体の約3割を占めています。現在、全国96拠点にある同設備が使用する空調については、AI制御による効率化を進めています。また、同設備の屋上等のスペースを有効活用した太陽光パネルの設置についても検討を進めております。こうした取り組みを通してヘッドエンドにおけるCO2排出量の20～30%の削減を目指します。 ■J:COM MaaSの取り組み お客さまの自宅などへ訪問する営業車両は2020年時点で4,500台あり、ライドシェア「J:COM MaaS」へ切り替えることで、台数を半減し、CO2排出量削減を進めています。 将来的には「子育て世代からシニアの方まで、移動を自由に。」をスローガンとして、新しいモビリティサービスの実現を目指します。 ■再生可能エネルギーの取り組み、再生可能エネルギーへの切り替え 省エネルギーへの取り組みにより伝送路やヘッドエンド、オフィスにおける消費電力の削減を継続的に進めながら、2030年度までに削減しきれなかった電力については再生可能エネルギーに切り替えていきます※。 ※ 非化石証書やPPAを含む ■地域のエネルギー循環モデル J:COMはお客さま宅等の太陽光パネルで発電した再生可能エネルギーをお客さまにご利用いただくとともに、余剰分を当社設備で利用する地域のエネルギー循環モデルの構築を目指しています。これにより、脱炭素社会への貢献と経済的な暮らしの両立を実現いたします※。 ※ 2024年7月から一部エリアにおいてお客さま宅への太陽光発電サービス「J:COM でんき ソーラーコース」のトライアルを開始 ■お客さま宅における太陽光発電・蓄電 お客さまからのご要望を受け、2025年11月より太陽光パネルを新たな契約形態（リース、購入）でご利用いただけるようになりました。また、自然災害や停電への備えとして、電気をためて使える蓄電池システムの提供を通じ、お客さまの暮らしの安心を支えていきます※。 ※ 関東一部エリアでのトライアル提供（J:COMソーラー J:COM蓄電池） ■グリーンメニュー（電気サービス） J:COMでは2022年4月より実質再生可能エネルギー100%※1のグリーンメニュー（電気サービス）を提供しています。「グリーンメニュー」では、4人家族のご家庭で年間約2.4t分のCO2排出量を実質ゼロにすることができます。グリーンメニューにより、実質的再生可能エネルギー100%の電気を提供。 ■環境貢献度の見える化 お客さまの月間・年間の電気使用量に対して、どれくらいCO2削減に貢献できたか（実質CO2削減量）を樹木本数に換算し、MY J:COMのアプリ上で簡単に確認することができます。お客さまの節電効果を見る化し、電気使用量の削減を推進します。 ■「省エネコミュニケーション・ランキング制度」五つ星を獲得 J:COM でんき/電力を供給するジェイコム札幌(※1)および住友商事(※2)は、資源エネルギー庁が実施する「省エネコミュニケーション・ランキング制度」において、2025年度小売電気事業者部門で最高ランクの五つ星を獲得しました。こちらは、2024年度の取り組みに対する評価となります。グループ各社は小売電気事業者から取次事業者(※3)に移行しましたが、省エネに関する情報提供や取り組みを引き続き推進しています。
81	株式会社重田組		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに照明を80%LED化します。	本社及び各作業所の照明をLEDに順次交換中。また、エアコン温度調整により節電実施中。
82	重田造園土木株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに照明を80%LED化します。	本社及び各作業所の照明をLEDに順次交換中。また、集約印刷により紙使用量の削減中。
83	株式会社ショウエイ	●	中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「業務用ろ過装置の販売」「ろ過省エネシステムの販売」により、社会全体の「水使用量」「熱量」「電気使用量」を削減することで、温室効果ガス排出量を削減していきます。	当社の年度が10月～翌年9月であるため、令和6年度(2024.10～2025.9)で報告させていただきます。（令和7年度＝2025.10～2026.9は集計中です） 報告内容は、業務用ろ過装置各機種1台当たり年間の削減量×台数の集計。装置は標準品として機種ごとに一定の値を設定して計算しています。 令和6年度(2024.10～2025.9) 水使用削減量:1,237,162.29 m³ 熱使用削減量:119,790,336.96 MJ 電気使用削減量:144,540.00 kW
84	松栄産業株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・省エネナビゲーションシステム(導入済)の利用や社内の啓蒙活動を行い、空調電力消費量を5～10%削減します。 ・社内の啓蒙活動を行い、ゴミの分別を強化することで、CO2の削減に貢献します。 ・コンポストを設置し落ち葉回収で作られた腐葉土を植栽や周辺地域への提供に利用し、緑化に貢献します。 ・環境に配慮した機器を導入し、CO2削減に貢献します。	全体の空調電力消費量につきましては、温暖化の影響もあり、毎年増加しておりますが、省エネナビゲーションシステムを運用しているエリアに関しては、他のエリアと異なり、大幅な増加を抑制することができたと思います。運用エリアを広げ、様子を見たいと思います。 ゴミの分別については、社内の各ゴミ箱にPOPを貼り、何を捨てて良いかイラストで表現しました。以前は混廃として木くずや金属類と一緒に出していた、プラスチック類をきちんと分別することで、リサイクルの推進にも努めております。 コンポストは設置済ですが、まだ利用できるほどの腐葉土になっていないため、様子を見たいと思います。 社内の自動販売機をカーボンオフセットのタイプに変更しました。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
85	昌栄電設株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに [環境方針] 環境関連法規、条例等を遵守すると共に、以下方針を全社に周知し環境経営の継続的改善に努めます。 1. 二酸化炭素排出量削減 2. 一般廃棄物排出量の削減 3. 産業廃棄物リサイクル率の向上 4. 水使用量の削減 していきます。	取り組みは概ね実施できた。 更なる結果を残せるよう意識改革を進めていく。 今後も、環境影響を低減するために、社員に対して環境方針の周知を図るとともに、環境教育、人材育成を積極的かつ継続的に行い、環境マネジメント活動を推進し、より一層の環境配慮型事業を目指します。
86	株式会社伸栄工事		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「本社の使用電力を再生由来の電力に切り替え」していきます。	・再生由来電力、再生可能エネルギー電力対応事業者の調査、絞り込み(継続) ・再エネプラン導入検討 事業者の絞り込み及び再エネプランの導入検討
87	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 2013年度を基準として、機構の事務及び事業に伴い直接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030年度までに50%削減、2035年度までに65%削減、2040年度までに79%削減することをめざしていきます。	2024年度は基準年度比45.4%削減、2025年度については集計中です。
88	信号器材株式会社	●	中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに、 CO2の排出量や無駄な資源の低減を意識した製品開発・製造・施工・販売を行い、「脱炭素社会・循環型社会の実現」を目指します。	LED内照式道路標識および底部固定式ボンドによるCO2排出の低減及び反射材の廃棄材を用いた道路標識キーホルダー販売による資源の有効活用を引き続き実施。 また、バイオマス樹脂を配合した溶融式路面標示材の普及を目的として他社とパートナーシップを契約、広報活動及び試験施工を開始し、脱炭素社会・循環型社会に向け邁進中。
89	シンヨー株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに、 省エネ・低炭素化に向けた具体的行動を継続的に実践し、エネルギー効率の高い職場環境の実現を目指します。 ・社内照明のLED化率 100% ・省エネ対象電子機器の新規購入・リース率 80%以上 ・エコドライブ情報 社内発信の実施 年1回以上	自社保有する居住用賃貸物件では、断熱材を採用。屋上には太陽光発電を導入し、入居者19世帯が利用。電気使用による二酸化炭素排出削減に努めています。 事務所外での取組として、社用車でハイブリット車を5台導入。従来の車両と比較して燃料消費量および排出ガスを低減しました。また、環境影響の観点からも運転時のアイドリングストップについて、複数部署にて周知・啓発を実施しました。
90	伸和エクセル株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現のに向けて「2030年」までに 「自社および仕入先などサプライチェーン全体のCO2排出量の現状を把握し、削減目標を設定」していきます。	オフィスの一部LED照明化の実現。 環境配慮型商品の積極的な導入及び導入の検討。
91	スナイブバレー合同会社	●	中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「地球温暖化／海洋温暖化への意識啓蒙を図るセミナーを毎年開催 」していきます。	2030年までに地球温暖化／海洋温暖化への意識啓蒙を図るセミナーを毎年開催。 2025年度は、末長小学校で出前授業、平間小学校のSDGsフェスにブース出展、東小倉小学校の総合学習に協力するなどしたほか、「マチカドこども大学」への登壇や、「かわさきSDGsパートナー祭り」や「かわさきSDGsランド」、「川崎みなと祭り」への出展なども行い、多くの川崎市民に川崎の海の環境についてお話ししました。 また、東扇島東公園かわさきの浜でのアマモ場造成の取り組みもスタートさせました。
92	生活協同組合ユーコープ	●	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO2排出量を2013年度比51%削減」していきます。 ① 店舗改装時のエコストア化(店舗の冷凍・冷蔵設備、空調、照明を高効率なものに入れ替え) ② 宅配センター新設(冷凍・冷蔵設備の省エネ化、太陽光発電設備の設置、電気自動車) ③ 再生可能エネルギーを使用した電力会社からの電力調達 ④ ユーコープのCO2排出削減の取り組みや到達点などのお知らせを内外に向けてお知らせ	※川崎市内5事業所分以外も含むユーコープ全体の結果を記載しています。 2025年度のCO2排出量は第3四半期までの累計(※)で31,845.5tでした。前年比96.1%、目標差+161.3t(目標比100.5%)と目標未達成となっています。 ※2025年度の年間結果が算出できるのは夏以降になります。 【2025年度の取り組み内容】 ① 大型2店舗、中型3店舗、小型1店舗で冷蔵設備を更新。大型6店舗、中型4店舗で空調設備を更新。大型5店舗、中型3店舗でLED照明を更新。 ② 宅配センターに初めてEVトラックを導入(横浜西部センター、横浜北部センター各1台)、営業用車両2台をEV化、宅配センター4事業所の照明をLED化 ③ 桜台店(横浜市)・中原店(平塚市)・浜松北センターへの自家消費太陽光発電設備の設置 ④ 前年度までのCO2排出量削減状況と2030年度に向けた目標をHPに掲載

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書																											
93	株式会社ゼネラル		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「温室効果ガス排出量（スコープ1,2）を実質ゼロ」にしていきます。	1. 温室効果ガス排出量（スコープ1, 2）実績 (t-CO2e) <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="2">ゼネラルグループ全体</th><th colspan="2">川崎事業所</th></tr><tr><th>2023年度 (令和5年度)</th><th>2024年度 (令和6年度)</th><th>2023年度 (令和5年度)</th><th>2024年度 (令和6年度)</th></tr><tr><td colspan="2">スコープ1</td><td>12,736</td><td>13,453</td><td>550</td><td>535</td></tr><tr><td rowspan="2">スコープ2</td><td>マーケット基準</td><td>0</td><td>31,981</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>ロケーション基準</td><td>40,510</td><td>45,449</td><td>7,567</td><td>7,629</td></tr></table> 2. 温室効果ガス排出量の第三者保証取得 温室効果ガス排出量データの信頼性を確保するため、2024年度の単体および、連結子会社の温室効果ガス排出量について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者検証を受け、保証書を取得しました。 https://www.generalww.com/jp/environment/data/assurance.html ※ 社名変更前に保証を受けたため、旧社名（株式会社富士通ゼネラル）が記載されています。			ゼネラルグループ全体		川崎事業所		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	スコープ1		12,736	13,453	550	535	スコープ2	マーケット基準	0	31,981	0	0	ロケーション基準	40,510	45,449	7,567	7,629
		ゼネラルグループ全体		川崎事業所																												
		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)																											
スコープ1		12,736	13,453	550	535																											
スコープ2	マーケット基準	0	31,981	0	0																											
	ロケーション基準	40,510	45,449	7,567	7,629																											
94	総合警備保障株式会社 川崎支社		大企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2030年」までに「社用車（乗用車26台）（2輪，3輪バイク11台）のエコカー化80%」を目指していきます。	確認中																											
95	ソーラーチーム		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「自然エネルギーの中でも、市民が取り組みやすい太陽光発電、太陽熱利用システムを利用する人が増えるように、普及啓発活動を行います。川崎市地球温暖化対策推進基本計画の2030年CO2半減、2050年までにゼロ目標、川崎市の再エネ推進の施策を伝えて、取り組みを促進」していきます。	1. イベントに参加し自然エネルギー普及啓発活動を実施した（市内6件、市外2件）。太陽光発電やソーラークッキングを実演し、化石エネルギーから自然エネルギーに変える必要があることを訴えた。 2. 小中学校での環境出前授業に参加した。自然エネルギーを増やすことで地球温暖化の進行を抑えることができることを説明し、太陽光発電やソーラークッキング（熱利用）を実演し理解を深めてもらった（4件） 3. 子ども向けの自然エネルギー工作講座を実施した。ミニソーラークッカー工作3件、ミニ風力発電工作1件 4. 町会会自治会向けの「太陽光発電と蓄電池設置の提案」講座を2件実施した（かわさき市民共同おひさまプロジェクトとの共同実施）。																											
96	ダイヤ工芸株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・工場内照明のLED化により電気使用量を15%削減します。（2023年度対比） ・電気使用量および二酸化炭素排出量削減状況を可視化し社員の意識啓発を行います。 ・再生可能エネルギーの導入効果を検証し、前向きに検討します。	【現在行っていること】 ・工場内照明のLED化（主要エリアのLED化を推進中） ・電力使用量の月次管理と可視化 ・社員への省エネ啓発（掲示物・ミーティングでの周知） ・オンライン会議の活用による移動に伴うCO₂削減 ・廃材の分別徹底とリサイクル強化 【今後行いたいこと】 ・営業車両の次世代自動車（EV・HV等）への切り替え ・太陽光発電設備の設置検討 ・エコドライブの徹底 ・再生可能エネルギーへの段階的な切り替え ・リサイクルのさらなる徹底と廃棄物削減																											
97	大和塗装株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに「照明の90%以上をLED等の省エネ照明に更新します」	少しづつですが実施しています。 照明のLED化がメインです。 すでに通常使用している照明はLED化していますが、倉庫等普段使用していない場所のLED化もほぼ終了しています。																											
98	武松商事株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会実現に向けて、2023年度までに「自社より排出する廃棄物を削減します」	確認中																											
99	株式会社タマック		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・施工棟数の半分をZEH住宅とし、15%CO2削減に貢献します。 ・再利用可能な住宅建材の採用で、CO2削減に貢献します。 ・社内ペーパーレス化により、「紙の節約」「ごみ減量」をして、CO2削減に貢献します。 ・リモート管理による車両移動を削減し、10%のCO2削減を目指します。 ・WarmBizによる適切な冷暖房の利用で、5%電気使用量を削減します。	・令和7年度、注文住宅部門でZEH住宅60%達成 ・断熱材を吹付ウレタン工法からグラスウール工法へ約80%変更 ・IPAD等の電子機器を活用したペーパーレス化 ・現場リモート管理システムの強化にて、車両移動削減中 ・令和6年度4月より、WarmBizを開始																											
100	DELE株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「取引先すべての情報機器の廃棄物ゼロを目指す」していきます。	確認中																											
101	寺尾サッシ工業株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ① 製造工場の照明を100% LED化します。 ② 社有車の50%をEV・PHEV化します。 ③ 蓄電池等を活用し、工事現場でのCO2削減を目指します。	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ① 製造工場の照明を100% LED化します。→ 70%完了し継続して計画中 ② 社有車の50%をEV・PHEV化します。→ 30%完了し継続して計画中 ③ 蓄電池等を活用し、工事現場でのCO2削減を目指します。 →充電式の工具を増やし、工事現場でのエネルギー負荷軽減に努めています。																											

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
102	株式会社Den		中小企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2025年」までに 都市緑化によるカーボンニュートラル推進に関するアクションを具現化させます。	確認中
103	田園調布学園大学みらいこども園	●	学校	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 園児、保育教諭の意識啓発(教育・研究)を行い、CO2排出の削減のための行動を促進する。 園内の緑化活動を積極的に行い、CO2の排出削減に貢献する。	園児、保育教諭で、話題を常に持ち、脱炭素排出の削減するには、どうしたらよいか意識を高めていった。 主な活動としては、ゴミの分別、丸太を園庭に置き、子どもの遊具に使ったり、池を作りメダカを育てたり、草花や野菜栽培を行い、自然豊かな園庭づくりに努め、酸素CO2吸収源の増加に努めた。また、園庭の落ち葉を利用して、コンポストでのたい肥作りを来ない、焼却からのCO2排出量の削減に努めた。 今後も、引き続き活動を行っていきたい。
104	東亜建設工業株式会社 横浜支店		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに ・川崎国際環境技術展に継続して出展し環境技術の普及に努め、建設工事現場のCO2削減に貢献します。 ・社用車2台を次世代自動車にします。 ・再エネ電力の導入を促進します。	・社用車でEV車を2台導入済みです。 ・環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体のCDPより、気候変動に対する取組みや情報開示が認められ、気候変動分野で最高評価となる「Aリスト」に2年連続で選定されました。
105	東京ガス株式会社 川崎支店	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「カーボンニュートラルなガス【e-methane、CNL】を普及促進」していきます。	①持続可能な社会の実現に向け、カーボンオフセット都市ガスを調達・供給する東京ガスと購入する企業・法人が一丸となり、カーボンオフセット都市ガスの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として、2021年3月に協議会を設立。川崎市内企業への働きかけとともに、市内事業者で採用実績あり。 ②2030年に都市ガス需要量1%相当の導入、2030年代にはその10倍以上の導入に向け取り組み実施中。川崎市役所をはじめステーキホルダーの皆様を研究施設にご案内し、理解促進の実施。 ③地球温暖化防止啓発に係る出前授業を小中学校に実施。 (1)エネルギー環境教育プログラム「みんなでエネチャレ※」を平間小学校で実施。 ※「みんなでエネチャレ」は学校と家庭をつなぎ、市民の脱炭素につながるプログラム(行動変容促進/検証) (2)「食生活から学ぶSDGsへはじめよう！エコ・クッキング※～」を3校10クラス(320名)開催。 ※エコ・クッキングは東京ガス(株)の登録商標です。 ④環境アプリ「Green CarbOn Club」に、「ウルトラ省エネブック」「ウチコト(東京ガス暮らし情報メディア)」コンテンツの提供。 ⑤環境保全の取り組みの一環として、ガス・低圧電気における紙の検針票(ご使用量のお知らせ)を、2024年10月末をもって廃止。 ⑥事業所(川崎ビル)において、照明のLED化と休憩時間の消灯実施、および、廊下・トイレ等共用スペースに人感センサーの設置済み。
106	東京電力エナジーパートナー株式会社 南関東本部		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに ●法人企業向け CO2ゼロメニュー販売量 100億kWhを目指します。	2024年度進捗 ●法人企業向け CO2ゼロメニュー販売量 131億kWh (達成率131%)
107	東京電力パワーグリッド株式会社 川崎支社	○	大企業	●東京電力グループでは、「2030年度」までに業務車両(※)の100%電動化を目指しています。 (※)特殊車両等除く ●東京電力パワーグリッド株式会社では、産業廃棄物等のリサイクル率99%以上の達成・維持に取り組んでおり、川崎支社では、「かながわプラごみゼロ宣言」を行い、プラごみ・紙ごみ等の区分や注意点をわかりやすく掲示し、ごみの分別を徹底します。	●EV100の取組状況としましては、下記の通りです。 ・2024年度末EV化進捗率40%(導入台数:1350台) ・充電課題の解決方法検証 ※事業所での実運用により充電課題の解決方法を検証 ・EV普及促進に向けた広報活動 ※再エネ利用によるEVのゼロエミッション化、EV車体ラッピング等 による「カーボンニュートラル化×電化」のPRを実施 ●2019年1月にかながわプラごみゼロ宣言に賛同し、分別の徹底を行ってきました。 ゴミの種類を具体的に絵で表示し、みんながわかりやすく分別できるようにしております。 また、マイエコ10宣言を掲載しマイバック、マイボトルの持参によるプラごみゼロの意識を高めました。
108	東京メータ株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに、 省エネ診断で中小企業を支援し、川崎市全体のエアロス削減を推進します。 また、再生可能エネルギー教育やスマートシティ装置活用を通じて、次世代人材の育成に貢献します。	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、当社ではエアパワーメータを活用した省エネ診断を通じ、中小企業の脱炭素支援に取り組みました。 令和7年度は、川崎市市内製造業3社に対してウォークスルー診断および計測診断を実施し、コンプレッサーを中心とした圧縮空気設備の電力使用状況を可視化しました。 診断の結果、圧縮空気設備が工場全体の電力消費の約10～25%を占めることを確認し、エア漏れや圧力損失、不要運転などの課題を抽出しました。 改善提案として、配管改善や運転管理見直し、エアータンク設置等を提案し、一部事業所では年間約30%の削減ポテンシャルを確認しました。 また、「電力×圧縮空気」の同時計測による“見える化”を通じ、省エネ意識向上や継続的改善活動の推進にも貢献しました。 今後も地域企業への支援を継続し、川崎市全体のエアロス削減と脱炭素社会実現に取り組んでまいります。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
109	株式会社東芝 浜川崎工場	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・省エネ活動(節電、教育等による意識啓発等)を行い、CO2削減に貢献します。 ・環境に配慮した高効率機器を導入し、1%/年の電気使用量を削減します。」	2022年度 電気使用量: 3,229万kWh 2023年度 電気使用量: 3,235万kWh 2024年度 電気使用量: 3,062万kWh 2025年度 電気使用量: 3,040万kWh 省エネ活動(節電、高効率機器導入等)は継続して行っており、2025年度は電気使用量が前年度比1%減となった。 【2025年度 削減施策】 1. 高効率機器の導入を実施(空調機器、LED照明) 2. 主要建屋の空調機器の稼働状況調査を実施。 電力使用量の多い機器の稼働目的・効果を確認し、不要な機器を停止するとともに、温度制御等を実施。
110	東都熱工業株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2028年」までに 「・社用車の全てを次世代自動車にします。 ・照明を100%LED化します。」	【社用車の次世代自動車化】 8台中、6台(前年度5台)をハイブリッド車に移行。2028年までに全車ハイブリッド化 【照明の100%LED化】 見積を取得したが施工時期を検討している
111	東洋建設株式会社 横浜支店		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO2排出量を45%以上削減(2013年度比)することを目指」しています。	令和6年度報告 施工中に発生するCO2排出量を20.1%削減 (2013年度比) 令和7年度報告(詳細集計中) 取り組み内容(主な例) ・環境配慮型エンジンの換装、A重油から軽油への転換等の実施。 ・GTLやバイオ燃料への転換や作業船から排出されるCO2を回収・固定化する技術開発の継続。 ・海面最終処分場の保有水等に工場排ガスや大気から回収したCO2を固定化する技術開発を行い、2024年度から「あいら環境イノベーションプロジェクト」に採択された。 ・ブルーカーボンとして炭素の固定が期待できる藻礁ブロックの海域実証実験。 ・低炭素型の環境配慮コンクリートを使用。 ・東京湾内において、アマモ場再生事業、東京湾UMIプロジェクトに参画。 ・地球温暖化防止に貢献する技術開発の取組。
112	特別養護老人ホーム潮見台みどりの丘	●	団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 「2010年からおむつを捨てる時にビニール袋を使わず古新聞で包んできました。12年間で250万枚のビニール袋を使わなかった結果152トンのCO2の削減ができました。この取り組みは今も、これからも続けていきます。 2030年までに・・・263 トン 2050年までに・・・530 トン のCO2削減を目指していきます。高齢者が暮らす施設だからこそ出来る昔ながらの知恵と工夫で地球にやさしい生活を取り戻していきたいと思います。」	【令和7年度】 活動開始より、6,070日経過 おむつを包むビニール袋 363万枚削減 清掃活動のペーパー 48万枚削減 これに加え新たに服薬時の水を湯冷から水道水に変えたことにより、電気ポット消費電力4,320Wを削減 2010年、開設当初から始まった活動は日常となり毎日更新していくことが、強みです。 新聞、ウエス、湯冷まし・・・と一歩ずつ身近な中にある無駄、工夫を脱炭素活動に繋げてきました。 今年度は、紙おむつのゴミを占める割合が2030年には5%から7%に増加される事が予想されますので、おむつを減らすことにいよいよ挑戦すると決めました。
113	日本電気株式会社	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに 「グローバルNEC全社で、サプライチェーンCO2排出量のネットゼロを目指していきます。」	SBT目標に従って取組みを実施 <2024年度実績> Scope 1, 2: 18.1万トン = 2020年度比44.7%削減達成 Scope 3: 523.4万トン = 2020年度比15.0%削減達成 *2024年4月に、SBTi(The Science Based Targets initiative)からNet-Zero目標の認定を取得しました。2030年度までに2020年度比で「Scope1,2,3」のそれぞれ50%以上削減し、2040年度までに90%以上削減を目指します。 <削減施策> Scope 1,2: 照明のLED化、原動力設備の更新、空調運転時間の最適化、再生可能エネルギーの活用促進 Scope3カテゴリー1: 調達取引先への削減依頼、省エネルギー改善状況の共有、実態調査 Scope 3カテゴリー11 製品の開発時のアセスメントを通じた、エネルギー効率改善

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
114	日本海工株式会社 東京支店		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・陸上重機を順次更新し排出されるCO2を削減します。 ・作業船での使用燃料を順次重油から軽油に変更し排出されるCO2を削減します。 ・事務所での電力使用量を基準年度比(2021年)から3%の削減をいたします。 ・環境関連イベントやセミナー等に参画し社会的貢献と社員の啓蒙を図ります。	令和7年度(2025年度)の取組み ○全保有作業船にて軽油に変更済み ○燃焼促進剤の実験的使用 ○バイオ燃料の動向を調査 ○陸上重機:2024年度:1台新規更新 ○停泊中における陸上電源の使用 ・2025年度:8.5tのCO2を削減 ○カーボンクレジットの購入継続 ・2024年度:0.2t・2025年度:0.1t ○事務所電力使用量 ・2025年度:1.0%削減見込み ○定期清掃活動(月1回)継続中 ○東京湾大感謝祭への参加及び展示 ○東京湾再生官民連携フォーラム ・生き物生息場づくりPTでの活動 ○環境関連イベントへの出席 ・2025年度:計6回参画
115	日本ダスト株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「低CO2川崎ブランドに認定されたNDK資源化リサイクル工場での中間処理サービスを通し、排出事業者様より収集した混合廃棄物を選別、破砕し多岐にわたるリサイクル処理先へお渡しすることで炭素の排出量を削減し廃棄物に新しい命を吹き込み環境保全に貢献」していきます。	NDKグループにおいて中小企業SBTの認証を取得。 グループ全体でScope1、Scope2について2030年までに2022年度対比で42%削減することを目標設定し実現を目指します。 また、Scope3の排出量を把握し、削減することを約束するとともに、排出事業者様へScope3の排出量をデータ提供するためにシステム導入による可視化を進めています。
116	熱研プラント工業株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「社有車のHV・PHV化を推進していきます。」 「環境に配慮した事務用品を購入・使用を推進していきます。」 「マイボトル・マイカップ普及に伴い、PETボトルの削減を推進していきます。」	1. 社有車のHEV車化を推進、41台中20台の移行が完了。 2. 書類用コピー用箋は、PEFC認定品使用、社内廃棄文書は溶解処分、完全リサイクル便の活用(複合機での「印刷」は、出力の選択可能な機能を有した機種を導入し不要な印刷、ミスの低減を図る) 社内書類の電子化を推進ファイルサーバーを活用し会議等大型モニターを使用し、Web会議にてペーパーレス化に取組みを継続中 3. 全社員に「マイボトル」を支給し、ウォーターサーバー(水道直結式)を活用しペットボトル削減等を継続中。
117	ノーティス株式会社		中小企業	環境関連事業(リユース連携事業やアップサイクル事業)を「2030年」までに事業売上比200%以上に向上させます。	・川崎市立平間小学校とキンコーズジャパン、障害者福祉事業を手掛けるのNPO法人ACT-Rとの取り組みは本年も継続し、今年で5年目となります。学年の授業内で生徒が作品をデザインし、それをキンコーズ提供の廃棄端材を用いて、障害者就労支援施設でアップサイクル製品に仕上げて、販売の機会まで繋がっています。今年は川崎市立下沼部小学校でも、同様に端材を活用した防災バッグ作りを行い、取り組みがさらに広がっています。 ・リユース連携事業では、社会の需要が一定程度充足したことから、乳幼児向けのサブスクサービスが事業終了となりました。代わりに、リユースショップの商品に障がい者の就労支援事業所が仕事参加する取り組みでは、年額事業規模がいよいよ1億円を突破しました。
118	株式会社ノクチ基地		中小企業	私たちは2050年の脱炭素社会実現のため、 メディアやコンテンツの発信を通して市民の行動変容を後押ししていきます。	確認中
119	株式会社はまりハ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「訪問車をEV,PHEV,エコカーに」していきます。	確認中
120	ハヤシ・アンド・カンパニー株式会社		中小企業	2050年までに脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 弊社対象商品の販売数を2倍にして参ります。	弊社対象商品の販売数について、 ・2025年1月～4月時点で112% ・2025年に対し、2026年現在までに109%となっております。 ラインナップの拡大と販売販路の拡大が要因と捉えております。 取り組み内容及び宣言内容(2050年までに2倍)へ着実に近づきつつあります。
121	早野聖地公園里山ボランティア		団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 炭素の固定化に貢献していきます。 また、CO2削減(大気中への拡散)を継続的に実施致します。	炭素の固定化を実施 2025年度＝約1300Kgを固定化 箱数×重量×含有量＝363箱×5.5Kg×85% 消臭用炭の設置 6/24 復元棟1～3階、25階展望階のトイレ12ヶ所に設置(簾かご+パネル) 簾かごは麻生区内のかご作りの皆さんとのコラボ企画で実現したものです。 なお、7/18付のタウンニュース社(多摩区・麻生区版NO1090号)に掲載用されました。 1/7 第22回あさお古風七草粥の会に焼き餅用炭の提供を実施しました。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
122	日崎工業株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、弊社は「2030年」までにScope1およびScope2におけるCO2排出量、実質0を目指していきます。	●EV車1台追加 ●イベント ・川崎市開催「第17回 科学とあそぶ幸せな一日」へ参加 弊社の「オフグリッドモビリティースペース」を持ち込み、太陽光にて生み出されるグリーン電力を用いて機械を稼働させ「キーホルダー」の製作体験を実施 ●工場見学・ものづくり体験 脱炭素経営に関する紹介やものづくり体験を実施 ・神奈川県産業振興センター(KIP)主催「隣の工場見学会」約20名 ・NPO法人産業・環境創造リエン・センター研究会 約20名 ・さいたま市のSDGs認証企業 約15名 ・「川崎臨海部オープンファクトリー」約40名(コースター作り体験も実施) ●講演 ・令和7年度山形県脱炭素経営促進支援事業「脱炭素入門セミナー」 ・名古屋ファクトリーイノベーションWeek秋2025 ・岡山県「脱炭素経営セミナー」 ・福岡県「脱炭素経営ははじめの一步。応援セミナー」 ・城南職業能力開発センター 大田校
123	ビッグバン株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「照明のLED化や老朽化した高圧受変電設備の更新工事などを通じて省エネで快適な生活に貢献」していきます。	この一年間、住宅・企業・公共施設等の照明のLEDへのリニューアル工事を大小合わせて約 22案件、同じく高圧受変電設備の更新及び関連工事・点検作業も約7案件の施工を実施させていただきました。 2027年末の蛍光灯の生産終了に伴い例年より多くのお問い合わせをいただきました。 昨年から空調工事(管工事)についても設備の更新によるコスト削減と環境負荷低減への貢献を掲げておりましたところ、エアコン交換工事をはじめ冷媒管更新・点検・改修など19案件の施工を実施させていただきました。 今後も脱炭素につながる提案を続けていきたいと考えております。
124	有限会社廣田商店		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、弊社は産業廃棄物収集運搬業という直接環境に携わる業務を行っているため、資源循環型社会の構築の一端を担っていきます。	アイドリングストップの習慣化、エコドライブの継続実施、事務所での節電に取り組んでおりますが、一番に取り組んでいるものは請求書・見積書・契約書などを電子化で進めていることです。これによりペーパーレス化だけではなく、業務効率の向上を図ることも可能になりました。
125	株式会社福田商店		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2050年内継続的に	○川崎市内の小学校にて川崎の竹林について継続的に授業を行う。(5年生対象) ○県内の中学高等学校の土曜倶楽部にて川崎市の里山保全活動のプロデュース並び保全活動現場指導 ○川崎市指定管理者さまとの木育イベントを年間月1回にて開催 ○川崎市SDGs分委会フォレストサポートプロジェクト内での木育イベントのプロデュース並び川崎市内の水族館での開催 ○川崎市内の保育園での火育木育の開催 ○川崎市内の他団体さまとのイベントの共催 ○川崎市内子ども文化センターさまとの火育木育の開催 ○地元町内会内子ども会での木育イベント ○地球温暖化委員春、夏休み、春休みエコ工作の開催
126	株式会社福よし		中小企業	2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030 年までに化石燃料使用量の削減(基準実績の3%削減)を目標として取り組んでまいります。	目標達成に向けて、エコドライブの推進やアイドリングストップの徹底等を実施し、年次1%の削減を達成しております。引き続き、宣言達成に向けて社内全体での取組を徹底してまいります。
127	不二サッシ株式会社		その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに	○GHG排出量削減進捗 昨年度、2024年度データを報告いたします。Scope1については削減ベースが落ちたものの全体としては順調に削減が進行しております。 Scope1+2: 69,066 t-CO₂e (2021年データ比11%削減) Scope3: 665,800 t-CO₂e (2021年データ比20%削減) ○2025年度のGHG削減に関する取り組み 再エネ電力として太陽光発電所を新たに2拠点で設置し、2拠点合計で約1000t-CO₂eを追加で削減する見通しです。 また、生産拠点において既存設備を更新し、省エネルギー化に取り組んでおります。 また、当社のGHG排出量削減に加えて、社会全体のGHG排出量削減にも貢献しております。アルミサイクル率100%アルミ建材「Reサッシ R100」、およびグリーンアルミ率100%アルミ建材「Reサッシ グリーン」の販売開始、高断熱サッシ、樹脂内窓製品の販売に取り組んでおります。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
128	富士通株式会社	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、当社グループの事業活動における温室効果ガス排出量を2030年度に、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を2040年度にネットゼロとする目標を掲げ、SBTiより2023年6月にネットゼロ認定を取得しました。 再生可能エネルギーについても、2030年度に事業活動における使用電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指します。 また、サステナビリティ・トランスフォーメーションをリードする企業として、お客様・社会の課題解決にテクノロジーで貢献し、提供価値の拡大・向上を図っていきます。そしてサステナブルな未来をお客様やパートナーとともに実現していきます。	・温室効果ガス排出量 第三者機関であるSBTiより、2040年までに温室効果ガスを最低でも2020年度比90%削減する「ネットゼロ認定」を取得(2023年6月) ・再生可能エネルギー 当社全域で67.5%達成(2025年度)
129	株式会社プリマジェスト		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・企業のペーパーレス化支援と社内ペーパーレス化を併せて推し進め、「紙の節約」「ごみ減量」を図り、CO2削減へ貢献 ・CO2削減に貢献するサステナブルなサービスの提供 ・環境関連イベント、地域イベント(植樹祭、市民150万本植樹、等)やセミナー等に参画することによる社会的貢献と社員啓蒙」 をしていきます。	確認中
130	株式会社古川鋼材		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 社用車をハイブリッド車・EV車へ切り替えています。	2050年の脱炭素化を見据え、社用車の電動化を計画していますが、現時点では予算の都合により導入を見合わせております。次年度も引き続き検討期間とし、将来的な円滑な切り替えに向けて最適な車種や時期の精査を進めてまいります。
131	プレス工業株式会社 川崎工場		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2025年」までに 「高効率設備導入、生産工程見直し、生産性向上、生産工法の改善、業務効率化等の諸施策を推進し、2019年度比 21%削減 1,044t-CO2削減します。」	”やめる” ”直す” ”とめる” ”下げる” ”拾う” ”変える”の視点で改善活動推進 令和7年度主な取組事例 1) 厚生事務棟太陽光パネル発電による事務棟使用電力削減 2) 構内運搬改善によるフォークリフト台数削減 3) ポンプモーター“トップランナー型”へ更新に伴う電力削減 4) プレスモーターインバータ化による電力削減 5) 工場事務所空調設定温度管理による使用電力低減(冷房:28° 暖房:20°) 6) 工場事務所空調設備フィルタ清掃による電力低減
132	フロントラインテクノロジー株式会社		その他 小規模事業者	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ① ごみの削減の為「ペーパーレス化」を推進し一般廃棄物排出量30%削減(2024年度対比)します。 ② クールビズ・ウォームビズの実施を行います。 ③ 事務所緑化計画をします。 ④ 社用車のアイドリングストップ機能を活用し不要なCO2を削減します。 ⑤ 節電による電力量の抑制を通じCO2排出量を削減します。	ペーパーレス化にむけて社内でルーティーン化している印刷業務について再度検討し不要なものは電子保管とするよう進めています。 緑化計画についてはプランターを設置し社員やお客様が見える所から緑を増やしています。 まだ取得して2ヶ月程の為今後社員一同一丸となって取り組んで参ります。
133	ベトリファインテクノロジー株式会社	●	中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに 「川崎市内で回収されるペットボトルだけでなく、他のリサイクル工程で発生する残余物や非食品用途の廃棄PETにもケミカルリサイクル技術を展開することでプラスチック資源循環を加速させ、脱炭素社会の実現に貢献」していきます。	川崎市内で分別・回収された使用済みペットボトルに加え、当社以外のリサイクル工程において発生する残余物に含まれるペットボトル素材についても、当社のケミカルリサイクル技術により、ペットボトルの原料となる再生PET樹脂にリサイクルしている。これにより、従来は有効活用が困難であった資源を再び循環させることが可能となり、社会全体におけるボトルtoボトル率の向上に貢献している。 今後は、当社のリサイクル技術の適用範囲を非食品用途PETにも拡大することにより、ペットボトルにとどまらず、さまざまな使用済みプラスチックの資源循環を実現していく方針である。これらの取り組みを通じてプラスチック廃棄物削減を推進し、脱炭素社会の実現に寄与していくことを目指している。
134	株式会社マイルストーンジャパン		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 太陽光発電所の建設に関する機器の提供を通し、今までに建設できない困難な地盤の場所に有機的に効果を出す製品の開発を行い、事業者や需要者に対して価値を見出してまいります。 また自社消費型で再生可能エネルギーを取り入れ「2030年」までにオール電化にできるように取り組みます。 そして弊社工場においては、全てを蓄電された電気で賄えるような移動式のトレーラーハウスを事務所に変更し、安全に配慮した取り組みを同時に進めて参ります。	日頃からの電気のONOFFを注意し、節電に取り組みました。 使い捨てのカップも洗って再利用するなど再利用できるものは意識して使用しています。 車においては、こまめにエンジンストップするなどドライバーにも注意喚起をおこなっています。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
135	マイルド産業株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「廃プラスチック類のマテリアルリサイクル率を5倍（※弊社2022年度取扱基準）とし、適切なリサイクルを促進」していきます。	[定期業務内取り扱い廃プラ類] 2022年度:廃プラスチック類(マテリアルリサイクル率):19%(217t) 2023年度:廃プラスチック類(マテリアルリサイクル率):20%(210t) 2024年度:廃プラスチック類(マテリアルリサイクル率):21%(263t) 2025年度:廃プラスチック類(マテリアルリサイクル率):25%(345t) 本年度の定期業務で取り扱った廃プラスチック類(約1,350t)の内、約72%(1,013t)が中間処理施設へと搬入され、その内34%(345t)、総量比25%がマテリアルリサイクルされました。 また、物流過程で利用されるプラスチック製コーナードやプラスチック製パレットをマテリアルリサイクルするスキームでは、14.8tのプラスチックを有価品としてマテリアルリサイクルフローで処理する事が出来ています。 弊社では引き続きマテリアルリサイクル率向上に向けてリサイクルスキームの構築、提案、運用を続けて参ります。
136	丸井・マルイファミリー溝口		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2026年3月期」までに「CO2排出削減量100万t以上」を実現していきます。	●丸井グループの取組 2050年の脱炭素社会の実現に向け、企業活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。その中間目標として、2030年度までにCO ₂ 排出量削減を推進しております。 ○対象年度:2024年度(直近実績) 基準年:2017年度 ○丸井グループ全体の取組結果(定量実績) (1)温室効果ガス排出量(2024年度実績) ◇区分排出量・Scope1…9,003 t-CO ₂ ・Scope2…22,112 t-CO ₂ ・Scope3…213,096 t-CO ₂ 合計244,211 t-CO ₂ (出典:丸井グループ サステナビリティ実績データ) (2)削減効果 2017年度と比較し、Scope1・2排出原単位は 19.4 → 5.5 へ大幅に改善しました。 再生可能エネルギーの利用拡大、省エネ施策の継続により、事業活動に伴うCO ₂ 排出を着実に削減しました。 ●マルイファミリー溝口の取組 ・共用スペースでの脱炭素の取組の掲示をはじめ「サステナブルな暮らしフェア」を年2回開催しました。 ・日常の消費行動を通じて環境配慮を身近に感じてもらうことを目的に、丸井グループが推進するサステナブル施策の一環として実施しました。 ・フェア期間中、川崎市の3R推進施策と連動し、食品ロス削減イベントやスケルトンごみ収集車の体験を実施し、来店者へ市の取組のPRに努めました。
137	株式会社丸井電設		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2035年」までに「会社建物をNearly ZEB化」していきます。	2026年現在では、当初目標であった社屋の移転の目途が立っておりません。 NearlyZEBへ向けた取り組みのうち、『省エネ』については一定の実効性をもって取り組んでいます。 しかしながら『創エネ』については2035年を目標とする観点から、新社屋での取り組みを意識し未だに実行できておりません。 速やかな社屋移転と『創エネ』に取り組むことを今後も継続的な目標とします。
138	みぞのくち新都市株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2026年」までに、「ノクティCO2排出量を2013年比で9,000トン削減」していきます。	ノクティのCO2排出量の削減に向けて、再生可能エネルギー発電による電気を使用するとともに、ゴミの排出量削減とリサイクルに取り組んだ結果、2025年度のCO2排出量は、2013年度比、9,716トン削減することができました。今後におきましても、2013年度比で9,000トン削減が維持できるよう取り組んでいます。 また、ノクティでの取り組みをワークショップや店内掲示で紹介し、脱炭素社会の実現に向けた啓発活動にも取り組みました。
139	三井埠頭株式会社		中小企業	2033年までに構内照明設備の90%をLED化していきます。 2033年までに業務車の90%を次世代自動車していきます。	2025年3月31日時点の取組結果は、 構内照明設備のLED化を目標に向け継続中。 業務車を次世代自動車移行へ27%達成。
140	株式会社ミントヨ		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに二酸化炭素排出量(Scope1・2)を「2018年度を基準に50%削減」していきます。	2030年までに二酸化炭素排出量(Scope1・2)を「2018年度を基準に50%削減」を目標に活動しております。 ※国内生産拠点に限る 実績としましては2025年度までに2018年度比で約42%削減を実現しております。 引き続き、「2030年」に向けてCO2削減に向けて取り組みを実施していきます。 2018年度:37,785 t-CO2 2025年度:21,996 t-CO2 (2030年50%削減目標に向けて、42%削減。着実に削減を推進中) 【2025年度の具体的な施策】 PPAによる太陽光発電システムの導入 CO2フリー電力を活用した生産(水力発電由来の電力メニューを買電) 配管のエアードリフト調査(修繕) EVフォークリフトの導入 照明器具のLED化 工程内の改善活動 等
141	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、サステナブルファイナンスを推進していきます。	令和6年度は約5,000億円、令和7年度は約6,000億円のESG債の引受に関与いたしました。 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するために、お客さま・次世代・社会・社員へのESGエンゲージメント活動を引き続き推進してまいります。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
142	特定非営利活動法人みどりなくらし	●	NPO法人	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、川崎市に暮らす子育て世代の方と「脱炭素した豊かな暮らし」をめざして、様々な企業や団体と連携し、広報活動や啓蒙活動をします。	確認中
143	株式会社村瀬造園		中小企業	私たちは、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2045年」までに 1. 社員の意識啓発を行い、CO2排出量を50%削減します。 2. 照明を50%LED化します。 3. 営業車1台を次世代自動車にします。 4. 環境に配慮した機器・機材を導入し、電気使用量を50%削減します。	・照明を50%LED化準備中です。
144	学校法人 明治大学	○	学校	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2033年」までに 「 1. 環境に配慮した機器を導入 2. 節電要請に伴う校内放送 3. クールビズ・ウォームビズの実施 4. リサイクルの徹底」 をしています。	1. 第一校舎2号館、第二校舎4号館、第一校舎5号館、部室センター、学生会館、ハイレクリサーチセンターの各所において、LED照明器具への更新を実施した。 2. 国からの節電要請があった場合は、それに従い適切に実施している。 3. 毎年5/1～10/31の期間、クールビズを実施している。 4. 古紙、段ボール、空き缶について、リサイクルを実施している。
145	メビウスパッケージング株式会社 川崎工場		大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「メビウスパッケージング全事業所(エコアクションプラン2030)の取り組み 1、循環型社会の実現に貢献する ・再生樹脂・植物由来樹脂の使用率 30%以上 ・リサイクル可能な製品仕様 100% 2、低炭素社会の実現に貢献する ・事業活動(Scope1・2)での生産重量あたりCO2排出量50%削減※ ・サプライチェーン(Scope3)での販売重量あたりCO2排出量30%削減※(※ 2019年比)」 していきます。	【CO2の排出量の削減状況】 当社は事業活動に伴う CO2 排出量を Scope1・2、Scope3 に分け、生産(または販売)した製品の総重量で除した「CO2 排出原単位」を管理指標としております。 Scope1・2 については、98%が電力調達によるものであり、省エネ投資や生産効率の改善等の電力使用量削減活動に取り組んでおります。2022 年度は非化石証書による再生エネルギー調達を2815[t-co2]分実施しております。2023 年度以降も省エネ活動とともに非化石証書による再生エネルギーの調達により、当社の 2030 年度目標値 0.64[t-CO2/ton]に向けて計画を達成させる予定です。 Scope3 については、当社の活動による排出量の約 8 割を占めますその内 47%が購入した材料や製品に起因し、45%が使い終わった製品の廃棄処分に伴うものとなります。この削減にあたっては、製造時や廃棄処分時の CO2 排出量が少ない材料に切り替えること、バリューチェーン全体で廃棄処分後に焼却処分される比率を低減していくこと(＝リサイクル比率を上昇させることや軽量化による樹脂の使用量減)が重要になります。当社製品への非化石由来の樹脂(再生材・植物由来材)採用については増加しておりますが目標達成には至っておらず継続して調達及び採用活動をお得意様のご協力のご推進してまいります。
146	ヤマト運輸株式会社 川崎主管支店	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「電力消費に伴うCO2排出の段階的削減に向けてEV車両を高津区へ集中的に導入」していきます。	2025年7月 高津区民祭に参加(川崎千年営業所の取り組み紹介・パレード参加) 2025年8月 橘ふるさと祭り(川崎千年営業所の取り組みの紹介) 2025年9月 末永小学校にて脱炭素の環境教室に参加 2025年10月 某コンビニエンスストア様のPETボトル回収の運用の開始 2025年11月 川崎国際環境技術展に出展 2025年11月 まるっとサステナに参加 2025年11月 川崎ラフォーサにてサステナイベントに参加 2025年12月 高津区の町内会役員に向けて高津千年営業所の取り組み紹介 2026年12月～2月 川崎市×富士通×佐川急便×ヤマト運輸にて共同配送の机上検証実施 2026年3月 川崎千年営業所の取り組み動画を営業所にて放映開始 2026年4月 高津区に転入される方向けのチラシに高津千年営業所の取り組みを掲載
147	有限会社ダイコー精機製作所		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の把握を継続し、可能な範囲で削減に向けた取組をしています。 1、省エネルギーの推進 生産設備や付帯設備の運用改善、老朽設備の更新検討等を通じて、エネルギー使用量の削減に取り組めます。 2、排出量管理の高度化 継続的な排出量モニタリングを行い、データに基づいた改善活動を進めます。 3、再生可能エネルギーの活用検討 再生可能エネルギー由来電力の導入や活用について、事業規模に応じた方法を検討します。 4、資源循環・廃棄物削減 金属スクラップや副産物の適正管理・再資源化を進め、資源循環型の生産活動を目指します。 5、従業員の意識向上 日常業務における省エネ行動の定着を図り、全社的に脱炭素への意識を高めます。	1, 既存生産設備(マシニングセンター)を省エネルギーの設備への入替を検討している 2, 引き続きe-dashを使用しモニタリングを続ける。 3, 本社工場への太陽光発電システム導入の検討を行っている 4, 金属スクラップの分別を徹底し再資源化を進めている 5, 従業員にむけて定期的にゴミ分別の指導を行い脱炭素への意識を高めている

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
148	株式会社横浜銀行	○	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに横浜フィナンシャルグループにおいて、以下のことを実現していきます。 ① サステナブルファイナンス実行額を4兆円のうち、グリーンファイナンス2兆円 ② Scorp1,2におけるカーボンニュートラルの実現	・サステナブルファイナンス 実績(2019年度～2024年度) サステナブルファイナンス実行額:3兆0,444億円のうち、環境分野ファイナンス実行額:9,175億円。 →当社グループは、お客さまとのエンゲージメントを通じて、移行リスクや物理的リスクの低減、成長機会拡大のための課題を共有したうえで、お客さまの課題解決に資するソリューションラインアップの充実をはかるとともに、お客さまごとの取組状況に応じた最適なソリューションを提供しました。 ・カーボンニュートラル 実績(2013年度→2024年度) GHG排出量の削減率:88.1%。 →省エネ設備の導入や自社契約電力の実質再生可能エネルギーへの変更等のほか、自社所有物件への太陽光発電所の設置などにより2024年度の削減目標を達成しました。 ・当社グループは金融機関として、投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量ネットゼロの実現を通じて、脱炭素社会の実現に貢献するため、投融資ポートフォリオのGHG排出量の計測・開示に係る取り組みを進める国際イニシアティブPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) に加盟するとともに、PCAFの定める基準(以下、PCAF算定基準)に基づき、事業貸出を中心に投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量 (Financed Emissions) を算定しています。
149	Learning & Culture Innovation株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・二酸化炭素の排出量を削減します ・環境への貢献に関する社員の啓蒙を計ります」	・2024年度から2025年度にかけて、紙の使用量を20%削減 ・職員会議の場で、社員に対する啓蒙活動実施
150	株式会社ラボラボ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに事務のペーパーレス化や移動の際は公共交通機関を主に使用していきます。	確認中
151	株式会社リットアップ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、プラスチック製品の使用を2025年までに50%削減していきます。	・ホテルアメニティの客室配置→ロビー設置に変更チェックイン時にプラスチック削減のため必要な分だけお取りいただくようお客様にお伝えしている。【継続】 ・アメニティのブラシをプラスチック製から二酸化炭素が出ない素材に変更済み ・客室内にラミネートして置いていたインフォメーション(変更があるたびに交換)を紙のQRコードとTV画面での案内に変更。
152	株式会社リベラルコーポレーション		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「高津区の全企業が脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員になるよう行動する事」をしていきます。	確認中
153	株式会社レゾナック川崎事業所	●	大企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「CO2排出量30%削減(2013年比)」していきます。	1. プラスチック・ケミカル・リサイクル(KPR)における化石燃料ゼロ化に向けた取り組み ・アンモニア事業において、使用済みプラスチック由来の水素のみを原料とすることで、アンモニアの低炭素化を図ることを決定(2030年稼働予定) ・廃プラスチック原料増加による都市ガス使用量削減 ・破碎成型工程にて運転効率化による電力原単位向上 2.自家発電設備の燃料転換によるGHG(温室効果ガス)排出量削減 ・都市ガス・水素混焼ガスタービンへ設備更新計画決定(2030年稼働予定) 3. 冷凍機更新による排出量削減 ・旧型冷凍機更新計画を決定(2027年稼働予定)
154	株式会社ロードカワサキ		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2045年」までに ・工事作業車全てをAT車に変更し、CO2の削減に貢献します。 ・工事に用いる合材は、CO2削減のものを使用します。 ・社内の照明を全てLED化します。 ・社員の意識啓発を行い、CO2排出量を5%削減します。	・工事作業車全てをAT車に変更し、CO2の削減に貢献します。 ■昨年に引き続き、新しい作業車購入を検討中ですがなかなか手に入らず、前向きに検討中です。 ・工事に用いる合材は、CO2削減のものを使用しております。 ■現在、使用中です。 ・社内の照明をすべてLED化します。 ■いま現在、事務所の照明は全てLEDになっており、会社の車庫の照明半分はLEDになってますが、残り半分がまだです。今年こそ残り全てLEDに変更したいです。 ・社員の意識啓発を行い、CO2排出量を5%削減します。 ■小さなことから実現しております。(ビニールごみなどゴミの分別を強化など)
155	株式会社ワールドクリーンプロジェクト		中小企業	2030年度までにCO2排出量の削減を進めるため、資料や見積り書のペーパーレス化の実施、作業用機器はバッテリー式を活用、事務所電気のLED化によるCO2排出削減を実施していきます。	・見積書のペーパーレス化を20%から60%へ引き上げました。 ・バッテリー式の作業機器を増やしました。 ・事務所の電気を90%LEDにしました。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文	報告書
156	和光産業株式会社		中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに「ワックス清掃においてワックスグリーンクリーニング(3R資源循環型清掃/低CO2川崎ブランド認定)を拡大して、溶剤を含む剥離剤の使用量を2022年度比で70%削減、剥離廃液(産業廃棄物)を減らしてCO2削減への取り組みを」していきます。	1) 24年度剥離剤使用量180が14缶で作業面積6,300㎡に対して、25年度180が12缶使用で作業面積5,400㎡、削減した作業面積は、900㎡。CO2換算*での削減量は、216kg-CO2/年、14.3%削減でした。22年度比(2,937kg-CO2)では、1,627kg-CO2/年削減して55.4%削減。 *計算式は、環境省「平成26年度カーボンオフセット認証取得支援事業」に採択された試算方式に基づく。各エネルギーのCO2排出削減量は、経済産業省CO2排出係数(原単位)を使用。 2) 25年度システム導入事業所/派出所は、茅ヶ崎派出所/JR相模線、弁天橋派出所/鶴見線、中原事業所/南武線、12月・東小金井事業所/武蔵野線、3月小金井事業所/中央線の計5か所、5路線。25年度のCO2削減量については、合計で15,821.1kg-CO2/年、97.5%の削減でした。26年度のCO2削減としては、武蔵野線と中央線が12ヶ月フル稼働となりますので、49,569.7kg/約50トンを見込んでいます。
157	株式会社渡辺土木	●	中小企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに「炭素排出量を50%削減」していきます。	・太陽光発電システムの運用継続中 ・電気自動車及びハイブリット自動車の利用継続中 ・水素自動車の利用継続中 ・コンポストを設置。草木、野菜の残差等を堆肥化し、循環型農業に利用している。